

# 宜野座村総合戦略

『みんなの笑顔が輝き 世代がつながるむら』  
～ 未来にチャレンジする 宜野座村 ～



平成 28 年 3 月  
沖縄県 宜野座村

## 目 次

序章 総合戦略の基本的な考え方	1
1 総合戦略の位置づけ	1
2 総合戦略の対象期間	2
3 推進・検証体制	3
4 推進主体の主な役割	5
1章 宜野座村のめざす姿と4つの基本目標	7
1 宜野座村のめざす姿	7
2 基本目標と目標指標	8
3 施策の体系	12
2章 具体的な施策及び重要業績評価指標の設定	13
基本目標1 むらの特性を活かした「しごとの創出」と「チャレンジの場」 づくり ～産業振興と魅力ある雇用の創出～	13
1 農水産業を活かした稼ぐ力の強化	14
2 新たな「しごと」の創出支援	17
3 「チャレンジ」を誘発する環境の創出	19
基本目標2 豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入 れる基盤づくり ～ブランド力の向上による交流・観光の推進と移住・ 定住の促進～	21
1 プロモーションの推進	22
2 交流・観光の推進	24
3 移住・定住の促進	27
基本目標3 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくり ～若い世代の希望がかなう結婚、妊娠・出産、子育て～	29
1 キャリアデザイン・ライフデザインの推進	30
2 妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり	32
3 子育て家庭を支援する地域づくり	34
4 子どもの成長を育む教育環境の整備	37
基本目標4 活動・活躍するひとづくり、協働のむらづくり、地域の暮ら し・魅力づくり ～健康づくり・ひとづくり・協働のむらづくり・広域 連携による暮らしの向上・むらの魅力づくり～	39
1 地域づくりの「担い手」育成	40
2 協働のむらづくりの推進	42
3 身の丈にあった地域デザインの構築	44
<参考資料>	
1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯	47
2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿	49

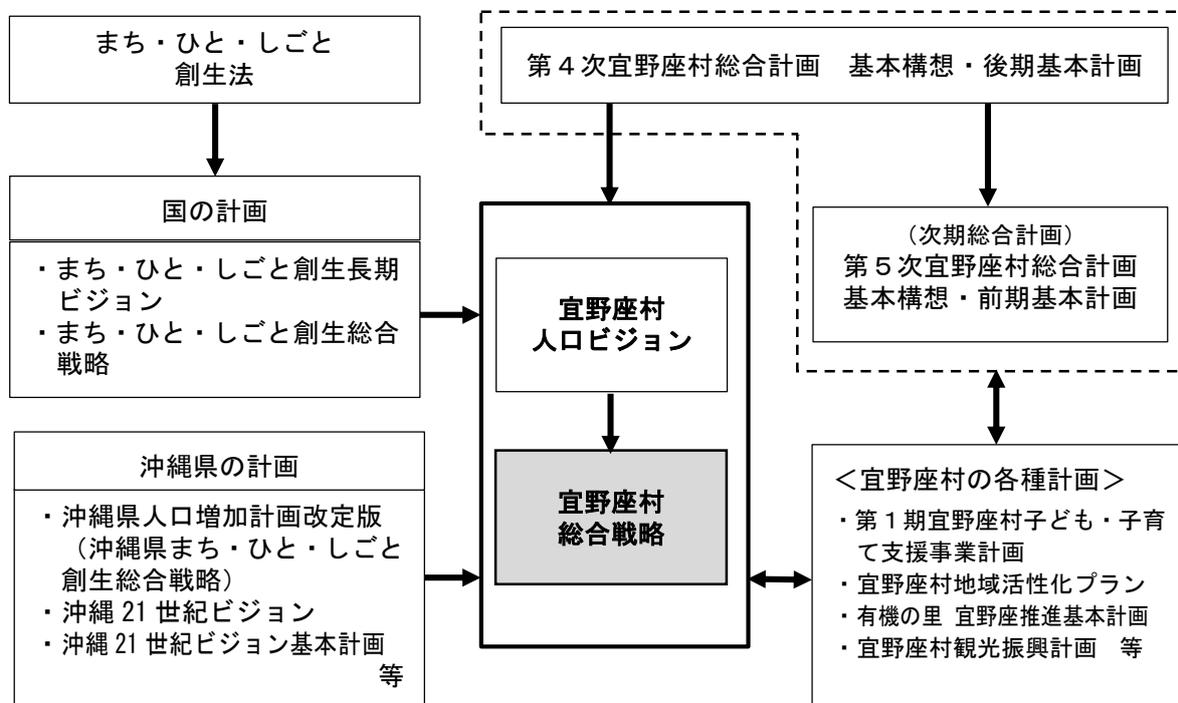
# 序章 総合戦略の基本的な考え方

## 1 総合戦略の位置づけ

宜野座村総合戦略（以下「総合戦略」という）は、本村の人口の現状と将来の展望を提示する宜野座村人口ビジョンを踏まえながら、平成 26 年（2014 年）に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策 5 原則及び、「沖縄県人口増加計画」や「沖縄 21 世紀ビジョン」など沖縄県の計画を勘案しながら、本村の人口動態に係る課題及び将来展望人口等を示した「宜野座村人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、「しごととの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」に特化した計画として策定するものです。

また、今後直面する人口の伸び悩みや超高齢社会問題及び、それに伴う地域経済の縮小といった本村が抱える地域課題の解決に向けた地域戦略を示すとともに、まち・ひと・しごとの好循環を確立することで、「むら」（農山村）としての持続可能性を確保し、将来を担う若者世代が希望の持てる本村の将来ビジョンの 1 つです。

### ■計画の位置づけ



## 2 総合戦略の対象期間

本総合戦略は、宜野座村人口ビジョンで定めた平成 72 年（2060 年）の目標人口（5,950 人）を達成するための短・中期的な計画であることから、対象期間は平成 27 年度から平成 31 年度（2019 年）までの 5 年間とします。なお、施策や事業の実施状況や効果検証のほか、本村を取り巻く社会経済環境の変化、国や県の政策等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを図ります。

### 【参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要旨】

#### 1. 基本的な考え方

##### (1) 人口減少と地域経済縮小の克服

地方では「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。また、地方が弱体化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至。

人口減少克服・地方創生のためには、次の 3 つの基本的視点からの取り組みが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

##### (2) まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。そのためには、次の 3 つの取り組みが重要。

###### ①しごとの創生

・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取り組みが重要。

###### ②ひとの創生

・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。  
・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

###### ③まちの創生

・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

#### 2. 政策 5 原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5 つの政策原則に基づき施策を展開する。

- (1) 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- (2) 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視：PDCA サイクルの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

#### 3. 政策の基本目標（4 つの基本目標）

##### <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

・2020 年までの 5 年間の累計で地方に 30 万人分の若者向け雇用を創出。

##### <基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

・2020 年に東京圏から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡。

##### <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・2020 年に結婚希望実績指標を 80%、夫婦子ども数予定実績指標を 95%に向上。

##### <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

・「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。

### 3 推進・検証体制

総合戦略の策定後は、施策の効果検証や目標の進捗管理を行い、必要に応じて改善・見直しを図っていくため、PDCA サイクルと施策や事業を積極的に推進・検証できる体制の構築を図ります。

#### (1) 推進体制

村長及び全課長等で構成する「宜野座村まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁体制で施策を総合的かつ計画的に推進します。

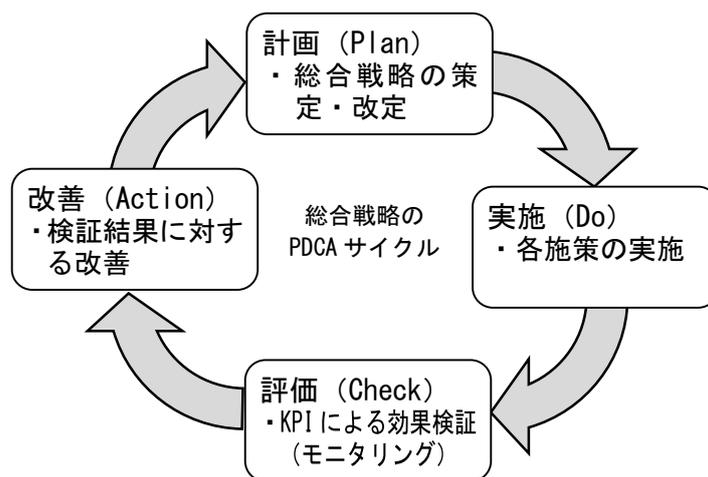
また、地域で活動を行っている村民や産業界、行政、教育機関、金融機関等、幅広い各層で構成する「宜野座村まち・ひと・しごと創生有識者委員会」と連携を行いながら、本総合戦略を推進することで、取り組みの成果向上を図ります。

さらに、「宜野座村まち・ひと・しごと創生有識者委員会」及び「宜野座村総合開発審議会」において、意見聴取を行うとともに、達成度の検証を行います。

#### (2) 効果の検証

本総合戦略は、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、主要な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※を設定し、これらをモニタリングすることにより、施策や事業の効果の検証や改善・見直しを行い、より効果の高い事業を立案し実施（PDCAサイクルの実施）します。

検証は、本村の担当課が行うだけでなく、「宜野座村まち・ひと・しごと創生有識者委員会」の委員の意見も取り入れることで、客観性、透明性が高いものとしします。



※：重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

参考：地方版総合戦略における PDCA サイクルの基本的考え方①

(1) 実施方法

PDCA サイクルを通じて、地方版総合戦略について、客観的な効果検証を実施する。

- ・ Plan：数値目標・客観的な指標を設定した効果的な地方版総合戦略を策定する。
- ・ Do：地方版総合戦略に基づく施策を実施する。
- ・ Check：数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、地方版総合戦略の成果を客観的に検証する。
- ・ Action：検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、地方版総合戦略を改訂する。

(2) 数値目標・客観的な指標の設定方法

①基本目標

実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標（※）を設定する。

仮に、実現すべき成果（アウトカム）について定性的な目標を定める場合には、客観的な指標を設定し、後年度、基本目標の実施状況を検証する。

※行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：行政が実施する企業立地説明会の開催回数、移住に関するパンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として国民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数：●●人、転入者数：●●人増加）をいう。

例) 地方への新しい人の流れをつくる

数値目標を設定する場合・・・転入者数5年間で●●人

定性的な目標を設定する場合・・・転入者数について、毎年度増加を目指す。

→客観的な指標として「転入者数」を設定の上、毎年度、その数値を確認し、平成26年度の●●人よりも増加したかどうか検証する。

②具体的な施策

施策ごとに、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する。

KPIは、原則として実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定するが、行政活動そのものの結果に係る指標を設定しても差し支えない。

（地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）より抜粋）

#### 4 推進主体の主な役割

本村の総合戦略の推進にあたっては、行政、産業界、教育機関、金融機関、関連団体、地域住民の各主体が地域課題や総合戦略の方向性等を共有し、その実現にむけて協働による取り組みが重要となります。

人口構造の変化による影響は一分野に限らず、様々な分野に影響を及ぼすことから、着実に魅力あるむらづくりを進めていくためにも、10年後、20年後等の中長期的な将来を見据えつつ、それぞれの役割を担い、責任を持ち、ともに力を合わせ、ともに汗をかき、相互に連携しながら、協働による総合戦略を進めていく必要があります。

以下に主な役割を示します。

推進主体	主な役割
宜野座村（行政）	<input type="checkbox"/> 本総合戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図る。 <input type="checkbox"/> 地方創生に関わる情報共有に努め、本村の豊富な地域資源を活用した独自性のある施策を展開し、その進捗管理を行いながら、目標の達成を目指す。
産業界・労働団体	<input type="checkbox"/> 地域の産業・経済の活性化に貢献し、「活力ある宜野座村」を支えるとともに、雇用の創出、質の高い労働環境の充実を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与する。
教育機関	<input type="checkbox"/> 地域の教育機関として地域活性化に貢献するとともに、地域の歴史や文化について学ぶ機会を設け、宜野座村への愛着や誇りを育む。 <input type="checkbox"/> 地域への人材還流を主眼にした取り組みを推進する。
金融機関	<input type="checkbox"/> 経営や創業、経営改善、事業承継、販路拡大、海外展開等への支援による地域産業の活性化に寄与する。 <input type="checkbox"/> 地域の活性化に係る多様な支援、地域活動支援基金や定住・移住者向け融資等の各種施策等を推進し、地域活性化を促進する。
関係団体	<input type="checkbox"/> 各行政区をはじめとする地域団体や地域活動団体は、10年後、20年後の地域を考え、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取り組みを推進する。 <input type="checkbox"/> マスメディアは地域の連携や活性化に資する情報発信をすることで地域課題の解決に向けた支援を行う。
地域住民	<input type="checkbox"/> 自らが居住し、生活するむらをより良いものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動などに積極参加する。

## 1章 宜野座村のめざす姿と4つの基本目標

### 1 宜野座村のめざす姿

わが国は、既に人口減少局面を迎えており、若者が仕事を求めて地方から大都市に移動し続けることや少子高齢化の進展に伴う過疎化、農山村の消滅などが危惧されています。

そうした中、将来にわたり地域の活力を維持していくためにも、宜野座村で生まれ育った村民が、わがむらに住み続けたいと思えるようにしていくとともに、本村の魅力の発信や多様な交流を育む中で、本村に行きたい、住みたい、本村で子どもを産み・子育てしたい、働きたい村民等を増やしていくことが求められています。

そのためには、これまでのむらづくりの成果を活かしつつ、結婚・出産・子育てに対する村民の希望の実現に加えて、本村の強みや地場産業・地域資源に一層の磨きをかけ、「むら」として魅力を高めることが必要です。また、村民主体のむらづくり活動の充実をはじめ、産官学金労言といった多様な連携のもと、むらの魅力を高めることによって、村民の郷土愛や幸福度が高まり、人口や購買力の村外流出の抑制、村外からの来訪者が増加し外需を獲得するといった取り組みが重要となります。

本村の持続的なむらづくりにむけて、村の持つ魅力や地域性、本村ならではの暮らしやすさなど、総合戦略の実現による本村のめざす姿を以下に設定します。

#### ■宜野座村のめざす姿

『みんなの笑顔が輝き 世代がつながるむら』  
～ 未来にチャレンジする 宜野座村 ～

上記の言葉は、以下の意味合いを持っています。

「笑顔」：幸せの象徴であり、しごと・子育て・住まい・むらづくり等が充実し、村民みんなが健康で文化的に暮らし、太陽（イメージ）のように生き生きと輝いている姿です。

「世代」「つながる」：各地域における子どもから高齢者までの様々な世代が暮らす地域社会（コミュニティ）のみんなで支え合い、人口減少時代や地域課題に解決していく姿です。また、未来を担う子どもや孫に大きな社会負担を先送りせずに、「望ましいわがむら」を次の世代につないでいく姿です。

「未来にチャレンジ」：明るい将来にむかって挑戦し、みんなで実現するむらづくりを進めます。

## 2 基本目標と目標指標

本村の人口ビジョンや前述のめざす姿像等を踏まえ、4つの基本目標と目標指標を設定します。

### 基本目標 1

むらの特性を活かした「しごとの創出」と「チャレンジの場」づくり  
～産業振興と魅力ある雇用の創出～

若者・女性・子育て世代・高齢者など、多様な村民一人ひとりがいきいきと輝く「しごとの創出」や活動・活躍する「チャレンジの場づくり」に取り組みます。

目 標 指 標			
項 目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備 考
村内事業所従業者数(公務を除く)	1,630 人	1,730 人	・経済センサスによる従業者数である。 ・平成 24 年から平成 26 年は 96 人減となっているが、現状維持以上を目指す(在宅コールスタッフ育成支援事業により 100 名程の雇用創出等) ものである。

### 【基本的方向】

進学や就職等で一時的に本村を離れた若年層が、一人でも多く戻ってきて安心して働けるよう、また、新たな移住者が本村を移住先として選んでもらえるよう、基盤産業である農水産業のひとつづくりや経営基盤の充実はもとより、有機の里で生産される農水産物を活かしたブランド化や地産地消を推進するとともに、新商品開発、販路拡大、6次産業化を進め、**農水産業を活かした稼ぐ力の強化**を図ります。

宜野座村 IT オペレーションパーク、道の駅ぎのざ及び海洋型健康増進施設等の立地条件を活かすとともに、多様な主体との連携による起業・創業しやすい環境づくりなど、**新たなしごとの創出を支援**します。

夢や目標にむかって多様な人材が活動・活躍できるよう、次代を担う若者等のチャレンジを誘発するとともに、地域社会の変化や暮らしに密着した小さな公共の場づくり・コミュニティビジネスの創出支援等による**チャレンジの場・交流の拠点づくり**など、子ども・若者・現役就労者・元気な高齢者まで切れ目のないよう、**チャレンジを誘発する環境の創出**を図ります。

## 基本目標 2

豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入れる基盤づくり  
～ブランド力の向上による交流・観光の推進と移住・定住の促進～

村民の愛着と誇りを高め、宜野座村の魅力をみんなで磨き、県内外に情報発信し、「ひとの流れ」を受け入れる基盤づくりに取り組みます。

目 標 指 標			
項 目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備 考
村政に「関心を持っている」村民の割合	89.9%	95.0%	・宜野座村まちひとしごと創生総合戦略で村民アンケートを実施。「多少関心を持っている」(49.3%)と「非常に関心を持っている」(40.6%)をあわせた割合である。現状維持(社会増)を目指す。
入込観光客数	551,097 人	700,000 人	・「宜野座村観光振興プロジェクト計画」より
観光客の一人当たり消費額	約 3,000 円/人	約 4,000 円/人	・「宜野座村観光振興プロジェクト計画」より
社会人口の増加	48 人	49 人	・人口移動報告年報(沖縄県)より。転入者(303人)>転出者(255人)で社会増。現状維持(社会増)以上を目指す。

### 【基本的方向】

「宜野座村」のブランド力(イメージ・知名度)を向上するため、村民の愛着と誇りを高めるとともに、本村の豊かな自然環境や伝統文化、食、観光資源、特産品、産業等の地域資源の付加価値を高め、県内外に情報を発信するなど、本村の魅力を発信する**プロモーションを推進**します。

宜野座村に行きたい、宜野座村のものを買いたいと思えるよう、宜野座村の特性を活かした交流・観光施設基盤の充実や体験・交流の推進、特産品等の開発・PR活動により、他地域との差別化や宜野座村の身の丈にあった**交流・観光を推進**します。

宜野座村に住みたい、住み続けたいと思えるよう、移住希望者と地域住民の情報を繋ぎ、住宅情報を発信するとともに、村出身者をはじめ、地域の担い手となる若年層の確保やむらづくりに力を発揮できる高齢者層など、各層にむけて**移住・定住の促進**を図ります。

**基本目標 3****若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくり**

～若い世代の希望がかなう結婚、妊娠・出産、子育て～

若い世代の結婚・妊娠・出産への希望をかなえ、子どもが健やかに成長する子育て・教育の「環境」づくりに取り組みます。

目 標 指 標			
項 目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備 考
合計特殊出生率	2.20	2.24	・「沖縄県人口増加計画（改訂版）」による設定値（平成 47（2035）年 2.31→平成 62（2050）年 2.43→平成 67（2055）年 2.50）と段階的に上昇したと仮定した平成 31 年の数値を目指す。
待機児童数	0人	0人	・4月時点である。待機児童数はほぼゼロであるが、時期によっては完全にゼロではない状況もある。今後とも、待機児童数ゼロを目指す。

**【基本的方向】**

若い世代が宜野座村で「子育てしたい」という希望が日本一実現できるむらをめざして、村全体で結婚したくなる雰囲気づくりに取り組むとともに、妊娠・出産、子育てに対する様々な不安や悩みを解消できる支援体制の充実など、ライフステージに応じて取り組みます。

子どもたちの発達段階に応じて、個人の価値観に配慮しながら、子どもたちが夢や希望にむかって働きたい職業や明るい未来の暮らし（将来の生き方・人生設計）を主体的に考える、**キャリアデザイン・ライフデザインの推進**を図ります。

次代の社会を担う子どものために、妊娠・出産・育児への不安解消や妊婦・乳幼児の健康づくりを推進するとともに、母親が就労しやすい社会の実現に向けて、地域全体で子どもを見守る体制づくりなど、**妊娠・出産・子ども（育児）の健康づくりを支援**します。

子どもたちが笑顔で健やかに家庭や地域で育つよう、就学前教育・保育の充実、子育て世代の経済的負担の軽減、地域との協働による児童の健全育成に取り組み、**子育て家庭を支援する地域づくり**を進めます。

次代の社会で活躍できる子どもの育成を図るため、生きる力の基礎となる確かな学力の向上や魅力ある学校づくりを進めるとともに、高校・大学の進学にむけた学習支援など、**子どもの成長を育む教育環境の整備**を図ります。

**基本目標 4**

活動・活躍するひとづくり、協働のむらづくり、地域の暮らし・魅力づくり  
 ~健康づくり・ひとづくり・協働のむらづくり・広域連携による暮らしの向上・むらの魅力づくり~

村民一人ひとりが健康で暮らしやすさを感じ、子どもや孫等の明るい未来のため、地域住民による地域の身の丈や時代にあった地域デザインを構築するとともに、地域づくりに活動・活躍するひとづくり、未来につながる協働のむらづくりに取り組みます。

目 標 指 標			
項 目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備 考
65 歳未満の死亡率	16.7% (平成 18~22 年)	10.0%	・平均寿命順位の後退の要因として、65 歳以下の働き盛り世代の早世が大きく関わっていると考えられていることから、本村においては、65 歳未満の死亡率の減少を目指す。
「住み続けたい」と 思う村民の割合	75.5% (平成 27 年度)	80.0%	・宜野座村まちひとしごと創生総合戦略で村民アンケートを実施 (229 件回収)。 ・平成 14 年 10 月実施 (宜野座村住宅マスタープラン) で、「住み続けたい」76.8% (401 件回収) である。現状維持以上を目指す。

**【基本的方向】**

村民の誰もが健康で自立した暮らしを営み、地域で活躍できる社会を目指し、世代を超えて身体活動・運動や食事等による健康づくりに取り組むとともに、地域への愛着と誇りを抱きながら、未来に生きがいつくりやむらづくりの当事者としての責任を持ち、主体的に活動・活躍するひとづくりを構築するなど、**地域づくりの担い手を育成**します。

本村の超高齢化等による地域社会の変化などにより生じる地域課題に対応するため、本村の基盤となる地域コミュニティ (行政区) への支援や村民参加によるむらづくりを進めるとともに、ボランティアやNPO、大学等、むらづくり関わる全ての力を最大限に活かすなど、**協働のむらづくり**を進めます。

自然災害等にも強い地域を支える基盤づくりや村民の誰もが暮らしやすい生活関連サービス施設の利便性の向上など、「住んで良かった」と感じられる「暮らしやすさ」を追及するとともに、地域課題に応じた近隣自治体や沖縄本島の北部地域、友好都市等において、共同イベントの開催や交通・産業等の政策連携等、広域連携による暮らしや魅力の向上を図り、**身の丈にあった地域デザインを構築**します。

#### 4 施策の体系

<宜野座村のめざす姿>

## 『みんなの笑顔が輝き 世代がつながるむら』

～ 未来にチャレンジする 宜野座村 ～

基本目標	基本的方向	具体的な施策
<b>【基本目標 1】</b> むらの特性を活かした「しごとの創出」と「チャレンジの場」づくり ～産業振興と魅力ある雇用の創出～	1 農水産業を活かした稼ぐ力の強化	(1) 農水産業者の育成・確保 (2) 農水産業経営基盤の充実 (3) 農水産物の商品開発と販路形成・拡大
	2 新たな「しごと」の創出支援	(1) 新たな企業誘致と多様な就業機会の確保 (2) 商工業の振興
	3 「チャレンジ」を誘発する環境の創出	(1) チャレンジの誘発 (2) チャレンジの場・交流の拠点づくり
<b>【基本目標 2】</b> 豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入れる基盤づくり ～ブランド力の向上による交流・観光の推進と移住・定住の促進～	1 プロモーションの推進	(1) ブランディング（地域ブランド化）と効果的な情報発信 (2) 地域への愛着・郷土愛（地域意識）の向上
	2 交流・観光の推進	(1) 交流観光施設基盤の充実 (2) 体験・交流（着地型観光）の推進 (3) 特産品等の開発・PR
	3 移住・定住の促進	(1) 若者層の定住・移住の推進 (2) 既存住宅の活用等による住環境の整備
<b>【基本目標 3】</b> 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくり ～若い世代の希望がかなう結婚、妊娠・出産、子育て～	1 キャリアデザイン・ライフデザインの推進	(1) 子どものキャリアデザイン・ライフデザインの推進 (2) 結婚・子づくりしやすい環境の創出支援
	2 妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり	(1) 妊娠・出産・子どもの健康づくり支援 (2) 女性の活躍の支援
	3 子育て家庭を支援する地域づくり	(1) 就学前教育・保育の充実 (2) 子育て世代の経済的負担の軽減 (3) 地域と協働による児童の健全育成
	4 子どもの成長を育む教育環境の整備	(1) 豊かな心と生きる力を育む学校教育の推進 (2) 高校・大学への進学にむけた学習支援
<b>【基本目標 4】</b> 活動・活躍するひとづくり、協働のむらづくり、地域の暮らし・魅力づくり ～健康づくり・ひとづくり・協働のむらづくり・広域連携による暮らしの向上・むらの魅力づくり～	1 地域づくりの「担い手」育成	(1) 活動・活躍するひとづくり (2) 心身ともに健康なむらづくり
	2 協働のむらづくりの推進	(1) 地域コミュニティの支援 (2) 多様な主体との連携による協働むらづくりの推進
	3 身の丈にあった地域デザインの構築	(1) 暮らしやすさの追求 (2) 広域連携による暮らしや魅力の向上

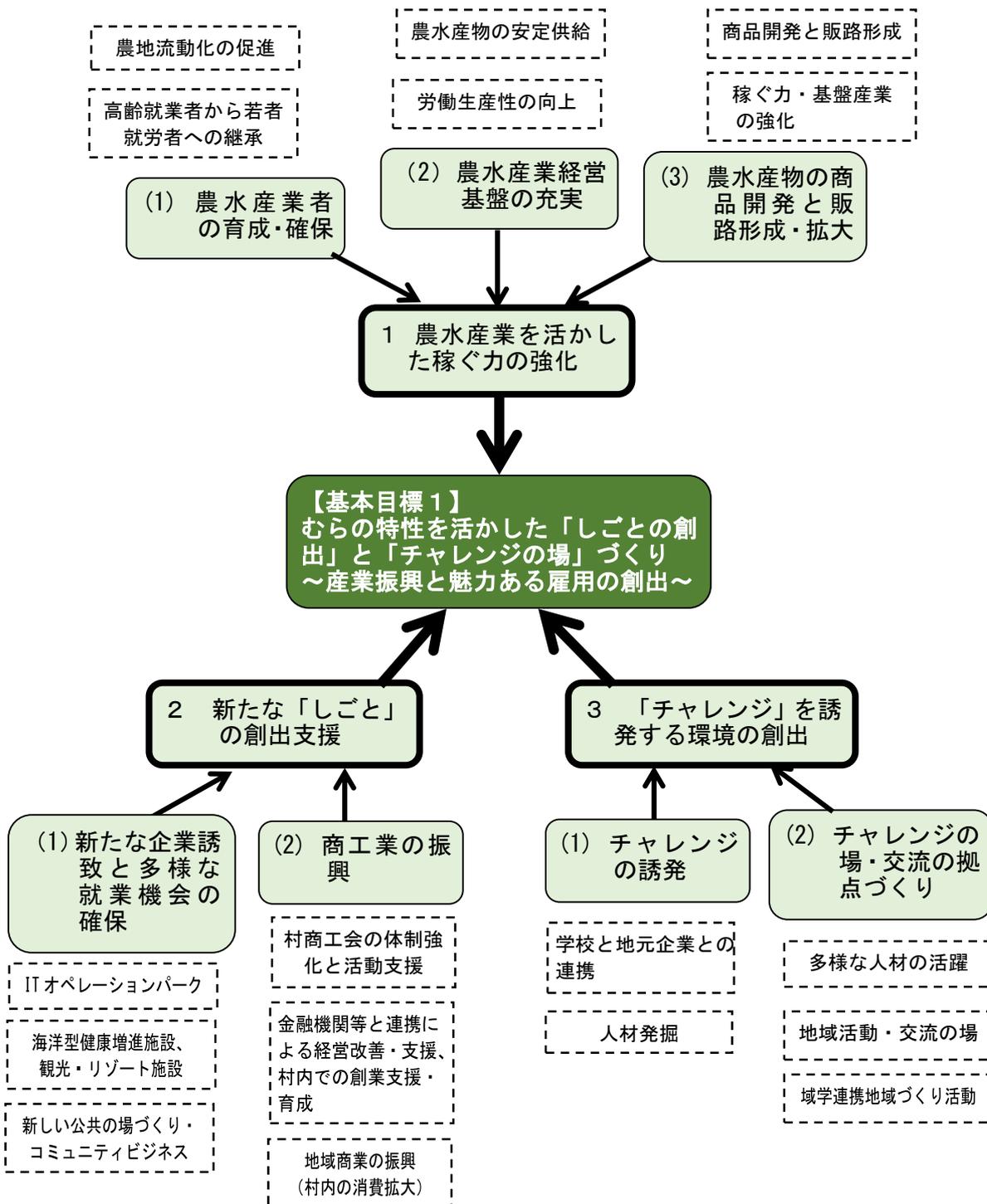
## 2章 具体的な施策及び重要業績評価指標の設定

### 基本目標 1

むらの特性を活かした「しごとの創出」と「チャレンジの場」づくり  
～産業振興と魅力ある雇用の創出～

若者・女性・子育て世代・高齢者など、多様な村民一人ひとりがいきいきと輝く「しごとの創出」や活動・活躍する「チャレンジの場づくり」に取り組みます。

#### ■基本目標 1の施策展開図（キーワード）



## 1 農水産業を活かした稼ぐ力の強化

### (1) 農水産業者の育成・確保

- 国・県、関係機関等と連携しながら、県内唯一の宜野座村農業後継者等育成センターを活用したイチゴ農家等の新規就農や担い手の育成、村リースハウスの優先活用、農地中間管理事業及び村独自による農地借り貸し制度の周知等による農地の流動化を図り、エコファーマーの育成及び農業就業者の育成・確保に取り組みます。また、6次産業化を推進するため、村特産品加工直売センター(道の駅ぎのぞ)の機能強化と活用を促進します。県立農業大学校等、先進的農業技術の導入を目的として、公立農業機関の招致等に取り組みます。
- 豊かな海洋資源を活かした作り育てる漁業や観光漁業の推進を図るためにも、村漁業協同組合(観光部)や村観光協会と連携し、水産物直売所(漠那漁港内)等を活用し、農業就業者の育成や担い手の育成に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○農水産業者の後継者の育成 ・青年就農給付金事業(準備型 150万円/年(最長2年間)、経営開始型 150万円/年(最長5年間)) ・新規就農一貫支援事業(コーディネーター委託、研修施設の機能強化等) ・有機の里 宜野座確立推進事業 (農業技術営農指導員、土壌分析・堆肥設計・エコファーマー認定指導員、アドバイザー派遣 等) ・各種研修事業 ・畜産経営体高度化事業(経営診断、生産技術指導等) ・離島漁業再生支援交付金事業 (養殖・栽培漁業:海ぶどう、もずく、ウニ、車エビ、ホンダワラ 等) ○6次産業化推進及び観光漁業の推進(イチゴ体験、ジャム作り、直売所・海産物レストラン(漠那漁港内)、パヤオ釣り体験など)	産業振興課	継→	
○農地の流動化 (耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積の推進・農地流動化奨励金の活用による) ・農地保有合理化事業(※村独自) 等	産業振興課、農業委員会	継→	
○農畜産物の生産基盤及び施設整備 ・特定地域経営支援対策事業(イチゴ育苗施設等) 等	産業振興課	継→	
○沖縄県立農業大学校誘致の活動	企画課	継→	
○公立農業機関の招致	産業振興課	新⇒	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
認定農業者	49 人	50 人
エコファーマー認定者数	26 人	36 人
漁業経営体数	44 経営体 (平成 25 年)	100 経営体
農地流動化率	45.17% (平成 22 年)	45.0%

## (2) 農水産業経営基盤の充実

- 本村の農水産業の可能性を広げていくためにも、“農水産物の安定供給（生産）⇒商品開発・加工⇒流通販売”の流れを一体的に捉え、さとうきび、馬鈴薯及びマンゴー（拠点産地）、ゴーヤーやベビーリーフ等の野菜、パインアップルやイチゴ等の果樹等の農作物、肉用・乳用牛、豚、採卵鶏等の畜産物、海ぶどう、もずく、ウニ、車エビ、ホンダワラ等のつくり育てる水産物の安定供給ができる環境づくりを進めます。
- 有機の里宜野座村の定着に向けて、低農薬・有機農業の推進、土壌分析等のコーディネーターの活用、宜野座村堆肥センターを活用した土づくり（良質堆肥の生産）、有害鳥獣等による農作物の被害防止対策の強化等に取り組み、安心・安全な農作物の生産を進めます。
- 農水産物の安定供給や農水産業の労働生産性の向上を図るために、風害・塩害対策及び赤土流出対策をはじめ、農水産物の高品質・高鮮度技術の活用及び貯蔵・処理加工施設の整備、農水産物の近代化施設の整備や機械化、ICTを活用した先進的な技術の導入など、農水産業経営基盤の充実に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○農畜産物の生産基盤整備及び施設整備【再掲】 ・特定地域経営支援対策事業 （農地保全整備、高生産農業用機械施設、地域食材供給施設等） ・農業近代化施設整備（集出荷施設、ハウス等） ・優良繁殖雌牛導入貸付事業 等	産業振興課	継→	
○水産物の安定的な供給・国際化に対応できる強い水産業の推進 ・水産物供給基盤整備事業 等	産業振興課	継→	
○低農薬・有機農業の推進、良質な土づくりの推進 ・エコレッジ推進事業（エコレッジアドバイザー、先進地視察 等） ・有機の里 宜野座確立推進事業【再掲】 （農業技術営農指導員、土壌分析・堆肥設計・エコファーマー認定指導員、アドバイザー派遣 等）	産業振興課	継→	
○オガコ製造施設及び宜野座村堆肥センター等の活用及び設備更新・備品購入等 ・オガコ畜舎敷材等活用推進事業 ・堆肥センター堆肥製造設備・運搬車両等更新事業 等	産業振興課	継→	北部産業研究会、北部森林組合等
○農作物の被害防止対策の強化 ・有害鳥獣対策事業 等	産業振興課	継→	
○赤土流出防止 ・県営水質保全対策事業（漢那中山地区）、営農赤土流出対策事業 等	産業振興課	継→	
○農水産物の高品質・高鮮度技術の活用及び貯蔵・処理加工施設の整備 ・農水産物等高品質・高鮮度保管（低温冷凍・冷蔵倉庫・ドライフーズ加工施設等）整備事業（仮称） 等	産業振興課	新→	
○ICTを活用した先進的な技術の導入 ・ICT活用による農水産業振興事業 等	産業振興課	新→	IT関連企業

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ベビーリーフ農家数	8	15
村内で生産された沖縄県認証 特別栽培農産物	1品目(トマト)	5品目

### (3) 農水産物の商品開発と販路形成・拡大

- 6次産業化の推進や産地ブランド化の構築を図るため、農作物（安心・安全なエコ野菜・イチゴ・マンゴー・さとうきび・ジャガイモ等）、畜産物（紅豚・銘柄牛づくり等）、水産物（海ぶどう・もずく・車えび・ホンダワラ等）の安定供給に取り組みつつ、関係機関等と連携して、自然の恵みを活かした商品開発に取り組みます。
- 地産地消や農水物による稼ぐ力の強化を進めるとともに、農業アドバイザー（有機の里宜野座確立推進事業）や地産地消の仕事人等と連携し、水産物直売所（漢那漁港内）や特産品加工直売センター（道の駅ぎのぞ）、村内売店、村認定「宜野座エコ農作物」のロゴマークや村マスコットキャラクター「ぎ〜のくん」等を活用し、産直による高付加価値化や流通体制の確立等による販路形成・拡大を図ります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○有機の里の推進及び安心・安全な農作物(宜野座エコ農作物)の普及啓発 ・有機の里宜野座確立推進事業【再掲】 ・宜野座エコビレッジ推進事業 等	産業振興課	継→	
○自然の恵みを活かした商品開発・特産品づくりの推進 ・6次産業化推進事業、産地ブランド化構築事業(仮称) ・宜野座村特産品加工直売センター機能強化事業(商品開発等) 等	産業振興課 企画課	新⇒ 継→	
○農水産物や商品(特産品)等の普及啓発 ・宜野座村特産品加工直売センター販路形成事業 (通信販売や道の駅ぎのぞを中心に県外の道の駅等で物産直売によるPR活動等) ・各種イベント事業(村内外の産業まつり・交流事業等) 等	企画課 産業振興課、 観光商工課 等	継→	
○道の駅ぎのぞの機能強化(販促力、販売体制、販売力の強化等) ・宜野座村特産品加工直売センター販路形成事業【再掲】(物産直売等) ・宜野座村特産品加工直売センター機能強化事業【再掲】(商品開発、体制強化、体制強化等) ・宜野座村特産品加工直売センター販売力強化事業(製菓・商品開発) 等	企画課	継→	
○農水産物の活用による地産地消の推進 ・商品開発・特産品開発等の地産地消の推進(学校給食等) 等	企画課、教育 家	継→	小中学校 等
○農水産物の販路形成・拡大 ・有機の里宜野座確立推進事業【再掲】 (アドバイザーによる販路形成・拡大等) 等	産業振興課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
農林水産物の商品開発品目数	— (未実施)	5品目
6次産業化に取り組む団体への支援件数	3件	5件

## 2 新たな「しごと」の創出支援

### (1) 新たな企業誘致と多様な就業機会の確保

- 宜野座村 IT オペレーションパーク（データセンター、コールセンター等）を活かした IT 拠点の形成や雇用の創出（若者や女性等の雇用創出）を図るため、入居企業の誘致活動の強化、高速情報通信環境（ブロードバンド）を活かした在宅コールスタッフの育成支援（宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業による人材育成と雇用創出）、宜野座村 IT オペレーションパークの機能強化に取り組みます。
- 本村の豊かな自然環境や既存の観光リゾート施設等を活かし、観光拠点の形成や雇用の創出を図るため、県内外から多くの人々が利用している健康増進施設整備（かりゆし カンナ タラソ ラグーナ）の機能強化、観光・リゾート産業施設及び6次産業施設等の誘致活動に取り組みます。
- 高齢化の進展に伴い地域で生じる課題や暮らしに密着したニーズの変化に対応し、地域変革の担い手として生きがいを感じながら取り組む活動や事業へのチャレンジを後押しするとともに、官民連携により新しい公共の場づくり・コミュニティビジネス（漢那共同売店「デリデリ」等）の創出を支援します。
- 子育ての親や障がい者等が社会とつながり、自身の生きがいにつながる「しごと」「活動の場」など、多様な活動の場づくりを進めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業の誘致活動 ・宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業の誘致活動	企画課	拡⇒	IT 企業
○宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業に対する村内在宅勤務(テレワーク)の支援 ・在宅コールスタッフ育成支援事業	企画課	新⇒	
○宜野座村 IT オペレーションパーク施設の機能強化 ・宜野座村 IT オペレーションパーク施設環境整備事業	企画課	新⇒	
○健康増進施設(かりゆし カンナ タラソ ラグーナ)の施設整備の機能強化 ・宜野座村海洋型健康増進施設機能改善事業	企画課	継→	
○観光・リゾート産業施設の誘致活動 ・観光・リゾート産業施設の誘致活動	企画課、観光商工課	継→	
○6次産業化推進及び観光漁業の推進【再掲】 (イチゴ体験、ジャム作り、直売所・海産物レストラン(漢那漁港内)、パヤオ釣り体験など)	産業振興課	継→	
○新しい公共の場づくり・コミュニティビジネスの創出支援 ・コミュニティビジネス創出支援事業(仮称)	企画課、観光商工課等	継→	各行政区等
○障がい者就労支援・健康づくりの推進 ・就労支援センター「はばたき」(村社協)の支援 ・ぬちぐすい体操教室等の推進	健康福祉課	継→	村社協、各行政区

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
宜野座村 IT オペレーションパーク就業者数	367 人 (参考:305 人 H27)	500 人
宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業数	10 社	15 社

## (2) 商工業の振興

- 地域に根ざした宜野座村商工会の活動支援を図るとともに、国・県等の支援策等積極的な活用や金融機関等との連携による経営改善・支援、村内での創業支援・育成を促進します。また、異業種交流会（ビジネスマッチング）や農商工業者による革新的な分野への進出支援等を促し、事業活動が行いやすい環境づくりや既存事業者の域外流出の抑制を図ります。
- 村商工会と連携し、水と緑と太陽の里商品券（一般用）等の新たなサービスの提供やイベント展開等により、村内の消費拡大や村内に人が訪れる仕組みの構築に努めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○村商工会の活動支援 ・宜野座村商工会活動支援事業 等	観光商工課	継→	村商工会
○経営改善・支援及び創業支援・育成 ・経営改善普及事業 （経営指導員による巡回、窓口、創業の指導、各種講演会・セミナーの開催、金融あっせん、専門家等派遣による巡回指導、経営計画作成支援指導 等） ・地域総合振興事業（総合事業、商業振興事業） ・沖縄県よろず支援拠点（公益財団法人 沖縄県産業振興公社）やマル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度） <sup>*</sup> の活用	観光商工課	継→	村商工会 金融機関
○地域商業の振興及び各種イベント等 ・地域商品券事業（水と緑と太陽の里商品券（一般用））	観光商工課	継→	村商工会

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

※経営指導（原則6ヵ月以上）を受けた方に対し、無担保・無保証人で、日本政策金融公庫が融資を行う国の制度である。

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
村商工会会員加入率	94.7%	94.7%
巡回指導の件数	152 件	160 件

### 3 「チャレンジ」を誘発する環境の創出

#### (1) チャレンジの誘発

- 小学校・中学校・高校を通して体系的にキャリア教育を推進し、職業観や勤労観、夢に向かってチャレンジする意欲などを育むとともに、教員を志す大学生の教職実習やボランティア等を小学校・中学校で受け入れ、地域におけるジュニアリーダー育成の促進、地域と大学生による学習活動支援など、若者のチャレンジを応援します。
- 各学校と連携・協力して、子どもが本村の IT オペレーションパークで将来働くこともできるよう、ICT メディアリテラシーや技術習得等の ICT 教育を推進するとともに、教員の ICT 活用指導力の向上に取り組みます。
- 村商工会と連携し、各種講習会・セミナーへの参加促進、専門家派遣の促進を行うとともに、金融機関等と連携による経営改善・支援、村内での創業支援・育成を促進します。
- また、各種計画等に位置づけられたむらづくりに向けて、創業・起業にチャレンジできるよう、むらづくりアドバイザー等の専門家による講演等に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○小学校・中学校におけるキャリア教育(インターンシップ等)の推進 ・キャリア教育事業(総合的な学習の時間の活用や地元企業等の活用) ・社会のしくみ体験学習推進事業(仮称)等 (修学旅行等を兼ねたキッズニア東京(またはキッズニア甲子園)等)	教育課	継→ 新→	小中学校、村商工会(地元企業)、等
○学校 ICT 機器の活用推進及び ICT 指導員の充実、教職員のスキルアップ ・学校 ICT 機器活用及び ICT 指導技術向上事業	教育課	新→	
○高校におけるキャリア教育の促進 ○地域におけるジュニアリーダー育成の促進 ○高校・大学と小学校・中学生の交流・学習活動支援の促進 等	教育課	継→	高校、大学、地域等
○村商工会との連携による各種講習会・セミナーへの参加促進 ・各種講演会・セミナー等開催事業 ・専門家等派遣巡回指導事業	観光商工課	継→	村商工会、沖縄県商工会連合会等
○むらづくりアドバイザー等の専門家による講演等の開催	企画課(産業振興課、観光商工課等)	拡→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
村内における小中学校のキャリア教育の受け入れ事業所数	38 事業所	50 事業所
事業計画策定セミナー参加事業者数	0 人 (平成 27 年度)	4 人
むらづくりアドバイザーの人数	5 人	10 人

## (2) チャレンジの場・交流の拠点づくり

- 県内外の大学等と地域が連携して、地域の課題解決やむらづくり（教育、農水産業、観光、商品開発、伝統文化、景観、健康福祉、地域活性化、人材育成等）を図るため、大学生等の若者が自ら熱意をもって取り組むチャレンジの場づくりを提供するとともに、地域課題の提案発表・交流など、継続的な取り組みを推進します。
- 本村における滞在型観光や地域活性化を図るため、道の駅ぎのぞや名桜大学、沖縄総合事務局等と産官学連携による取り組みを進めます。
- 暮らしに密着した地域の中で、高齢者支援など、多目的な居場所づくり及び活動拠点の創出を促進し、地域住民が自主的に取り組むチャレンジ（多様な人の活躍の場）を後押しします。
- 地域住民の主体的なむらづくりを推進するため、地域住民自らが、むらの将来を考え、語り合いながら、村政に提案する等、むらづくり村民会議を開催し、協働のむらづくりを進めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○県内外の大学等と地域との連携による地域の課題解決やむらづくり活動支援 ・域学連携地域づくり活動推進事業(仮称)	企画課、各担当課	新⇒	県内外の大学等
○産官学連携による滞在型観光及び地域活性化の推進 ・産官学連携による滞在型観光推進事業(仮称)	観光振興課、企画課	新⇒	道の駅ぎのぞ、名桜大学、沖縄総合事務局
○空き店舗等既存施設を活用した高齢者等の交流の場づくり支援 ・ゆんたく会等の地域交流拠点創出事業	健康福祉課	拡⇒	村社協、行政区
○空き店舗を活用した起業支援	企画課	新⇒	
○むらづくり村民会議の推進 ・協働のむらづくり人材育成事業	企画課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

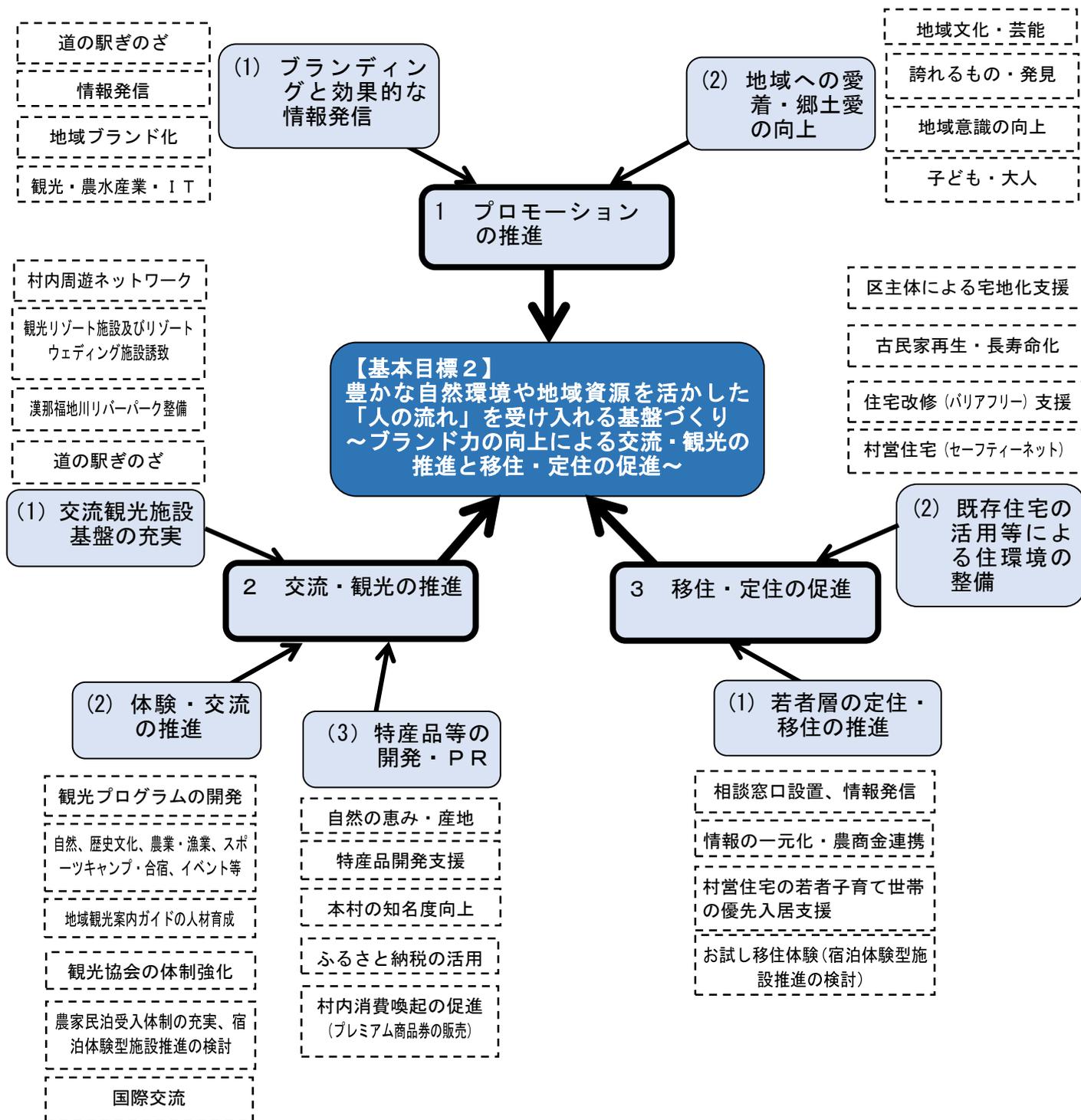
重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
県内外の大学等との協定締結数	1	5
地域交流の場 (高齢者を地域で支え合う活動の場・地域交流の場 ゆんたく会)	1	6
宜野座村むらづくり村民会議 会員数	17 人	30 人

**基本目標 2**

豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入れる基盤づくり  
～ブランド力の向上による交流・観光の推進と移住・定住の促進～

村民の愛着と誇りを高め、宜野座村の魅力をみんなで磨き、県内外に情報発信し、「ひとの流れ」を受け入れる基盤づくりに取り組みます。

■基本目標2の施策展開図（キーワード）



## 1 プロモーションの推進

### (1) ブランディング（地域ブランド化）と効果的な情報発信

- 沖縄の県庁所在地である那覇市から車で約1時間といった交通利便性、青い海と青い空そして緑の豊かな自然環境、受け継がれる地域の伝統芸能など、本村の持つ潜在力を活かし、地域ブランディング\*を進めます。
- 村観光協会等と連携して、各世代の共感を呼ぶ地域の魅力発見と磨き上げを行うとともに、ターゲットや手法に工夫を凝らした情報発信を行います。
- 子育て世代の定住促進に向け、家庭・地域で育てる安心の子育て環境、次代の社会で活躍する子どもを育む教育環境など、本村の子育て、暮らしの魅力を分かりやすく、効果的にアピールします。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○観光誘客プロモーションの推進 ・観光誘客プロモーション事業（ホームページ、デジタルアーカイブ、県外プロモーション活動等）等	観光商工課	継→	
○イベント事業 ・宜野座村着地型観光誘客推進事業 等	観光商工課	継→	
○産官学連携による滞在型観光及び地域活性化の推進【再掲】 ・産官学連携による滞在型観光推進事業（仮称） 等	観光振興課、企画課	新⇒	道の駅ぎのぞ、名桜大学、沖縄総合事務局
○北部地域及び近隣自治体との連携による観光振興	観光商工課	拡⇒	北部広域市町村圏事務組合
○コミュニティラジオの開設 ・道の駅ぎのぞコミュニティラジオ開設（地域情報発信）事業（仮称） 等	観光商工課	新⇒	村観光協会
○宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業の誘致活動【再掲】 ・宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業の誘致活動 等	企画課	拡⇒	IT 企業
○農水産物・特産品等プロモーション活動の推進 （道の駅ぎのぞ等の加工直売所、全国道の駅、村認定「宜野座エコ農作物」のロゴマーク等の普及啓発、村マスコットキャラクター「ぎ～のくん」の活用（誘客等）、へそのまち協議会、姉妹都市等による物産直売等） 等	産業振興課	継→	道の駅ぎのぞ
○宜野座村ふるさと大使「ぎ～のくん」活用の促進 ・宜野座村ふるさと大使「ぎ～のくん」活用促進事業 等	観光商工課	継→	村観光協会、村商工会等
○村民暮らしガイドの作成 ・村民暮らしガイド手帳編集・発行事業（仮称） 等	総務課	新⇒	
○県内外の大学等と地域との連携による地域の課題解決やむらづくり活動支援【再掲】 ・域学連携地域づくり活動推進事業（仮称） 等	企画課、各担当課	新⇒	

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
県外プロモーション活動	6回	6回
観光客の一人当たり消費額	約 3,000 円/人	約 4,000 円/人

\*地域ブランディング：その地域に存在する自然、歴史・文化、食、観光地、特産品、産業などの地域資源の「付加価値」を高め、他の地域との差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力の面で比較優位を持ち、地域住民の自信と誇りだけでなく、旅行者や消費者等に共感、愛着、満足度をもたらすもの。

特許庁では 2006 年 10 月 27 日、地名と商品・サービス名を組み合わせるブランドとして活用する地域団体商標（地域ブランド）の登録の第 1 弾を発表。「黒川温泉」や「長崎カステラ」などが選定された。

本村においては、観光面や特産品に限らず、農業（平成 22 年 3 月に「有機の里 宜野座村」を宣言）、健康・福祉（平成 22 年 1 月に「宜野座健康村」宣言）等があり、今ある地域資源（人も含む）を活用（例えば、健康×食文化＝健康長寿食のメニュー開発・提供、ヘルシーメニュー協力店・地産地消の認定／農業×観光＝グリーンツーリズム（いちご狩り体験）／IT オペレーションパーク×教育＝キャリア教育、特産品×ふるさと納税＝（特産品のお礼）税収・知名度アップ等）が考えられる。

## (2) 地域への愛着・郷土愛（地域意識）の向上

- 子どもの地域への愛着・郷土愛を高めるため、生まれ育ったふるさとにしかない誇れるものを発見する機会や地域に暮らす大人の姿、地域の産業やしごとを知る機会の充実を図ります。
- 子どもたちや若者の想像力や地域意識、その親の団結力等を高めるため、宜野座村文化センター等を活用した、がらまんキッズスタジオ演劇ワークショップや若者による創作芸能公演会、国際交流音楽祭、村文化祭など、子どもから大人までが楽しめる文化芸術活動（交流の場づくり）を行い、地域意識の醸成を図ります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○定期的な社会科副読本の編集・発行 ・社会科副読本の編集・発行事業(仮称) 等	教育課	継→	
○文化財保護活動の拡充(ウエーヌアタイの天然記念物の指定等) ○文化財巡り・郷土史講座開催	教育課	継→	
○地域の伝統文化・芸能の継承・発展 ・地域文化デジタル化事業 等	教育課	新⇒	
○観光案内ガイドの養成・認定制度の創出 ・観光人材育成事業(宜野座村着地型観光誘客推進事業)	観光商工課	継→	村観光協会
○小学校・中学校におけるキャリア教育(インターンシップ等)の推進【再掲】 ・キャリア教育事業(総合的な学習の時間の活用や地元企業等の活用)	教育課	継→ 新⇒	小中学校、村商工会(地元企業)、等
○創作芸能公演、国際交流音楽祭の開催 ・創作芸能公演及び国際交流音楽祭開催支援事業	観光商工課	継→	宜野座村文化のまちづくり事業実行委員会
○海外ホームステイの推進 ・海外ホームステイ事業(※平成21年度～旅費の全額補助)	教育課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
文化財巡り・郷土史講座開催の参加人数	821人	900人
村内における小中学校のキャリア教育の受け入れ事業所数【再掲】	38事業所	50事業所
がらまんキッズスタジオ演劇ワークショップ等の集客数	6,505人	10,000人

## 2 交流・観光の推進

### (1) 交流観光施設基盤の充実

○平成 28 年 1 月に県内初となる国から重点「道の駅」として選定された道の駅「ぎのぞ」関連施設整備及び漢那福地川リバーパーク整備、観光リゾート施設及びリゾートウェディング施設誘致等の交流観光拠点施設をはじめ、広域交通の利便性向上に資する道路ネットワーク及び道路整備、観光案内サイン整備、自転車道路ネットワーク計画・整備に取り組み、交流観光施設基盤の充実を図ります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○道の駅「ぎのぞ」関連施設の整備 ・道の駅「ぎのぞ」関連施設整備事業 等	企画課	新⇒	道の駅ぎのぞ
○リバーパーク構想の整備 ・リバーパーク構想整備事業(観光拠点施設整備) 等	観光商工課	継→	村観光協会
○豊かな自然環境を活かした基盤整備の拡充 ・海浜・河川環境整備事業 等	企画課、建設課	新⇒	
○観光・リゾート産業施設の誘致活動 ・観光・リゾート産業施設の誘致活動 等	企画課、観光商工課	継→	
○宜野座村運動公園周辺施設の整備 ・宜野座村運動公園周辺施設整備事業(投球練習場、トレーニング施設、会議室の常設) 等	企画課、教育課	新⇒	
○道路ネットワーク及び道路整備 ・幹線道路計画・整備事業(仮称) (村道中原線(整備)、村道赤平線(設計・整備) / 県道中川線、城原ギンバル横断道路 等) ・道路・橋梁の修繕事業 等	建設課、企画課	拡⇒	
○観光案内サインの整備 ・観光案内サイン整備事業 等	観光商工課、建設課	新⇒	
○産官学連携による滞在型観光及び地域活性化の推進【再掲】 ・産官学連携による滞在型観光推進事業(仮称)	観光振興課、企画課	新⇒	道の駅ぎのぞ、名桜大学、沖縄総合事務局
○カヌー競技等スポーツ合宿等の施設整備 ・カヌー競技等スポーツ合宿等施設整備事業 等	企画課、観光商工課	継→	
○自転車道路ネットワークの計画・整備 ・観光拠点ネットワーク自転車道ネットワーク計画策定事業(仮称) ・自転車レーン整備事業 等	建設課、企画課、観光商工課	新⇒	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
道の駅ぎのぞの利用者数	16 万人	20 万人
かりゆし カンナ タラソ ラグーナ(海洋型健康増進施設)の利用者数	55,873 人	80,000 人
阪神タイガース春季キャンプ来場者数	6 万人	10 万人

## (2) 体験・交流（着地型観光）の推進

- 村観光協会と連携して、本村の自然、歴史文化、農業・漁業、スポーツキャンプ・合宿、イベント等の地域資源を活かした観光プログラムの開発等を推進するとともに、観光案内ガイドの人材育成及び村観光協会の体制強化、バーガーフェスタやフラワーフェスタ、サマーフェスタ等のイベントの充実を図ります。
- 農村と都市との交流や遊休農地の有効活用、移住者のお試し体験が可能となるよう、農家民泊受入体制の充実や宿泊滞在型体験施設推進の検討等を進めます。
- ウチナンチュのネットワークやアイデンティティーの次世代継承、国際化対応等を図るため、南米三カ国やハワイ等の国際交流を進めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○観光プログラムの開発拡充 ・観光プログラム開発拡充事業(宜野座村着地型観光誘客推進事業)	観光商工課	拡⇒	村観光協会
○観光案内ガイドの養成・認定制度の創出【再掲】 ・観光人材育成事業(宜野座村着地型観光誘客推進事業)	観光商工課	継→	村観光協会
○観光案内ガイドの養成・認定制度の創出 ・観光案内ガイド人材育成事業	観光商工課	継→	村観光協会
○観光イベントの開催 ・イベント事業(宜野座村着地型観光誘客推進事業)	観光商工課	継→	村観光協会
○カヌー競技等スポーツ合宿受け入れの推進 ・カヌー競技等スポーツ合宿受け入れ推進事業	観光商工課	継→	村観光協会
○宿泊滞在型体験施設推進の検討 ・宿泊滞在型体験施設推進検討調査	産業振興課、 観光商工課	新⇒	
○世界のギノザンチュとの交流推進 ・世界のギノザンチュ交流推進(青年派遣・受入)事業	企画課	継→	海外村人会

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
村観光協会ホームページアクセス数	39,956 件	50,000 件
観光プログラム(観光メニュー)数	38 件	50 件
観光案内ガイド登録人数	10 人	20 人
バーガーフェスタの来場者数	8,000 人	12,000 人
かりゆし カンナ タラソ ラグーナ (海洋型健康増進施設)の利用者数【再掲】	55,873 人	80,000 人

### (3) 特産品等の開発・PR

- 地域の資源を活かした魅力的な特産品開発支援や特産品を活かして本村の知名度向上に取り組めます。
- 特産品のPRや本村の知名度向上を図るため、寄付者に対して本村の特産品をお礼するなど、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を推進します。
- 村内における消費喚起の促進や集客人口を増加させるため、プレミアム商品券の販売を推進します。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○自然の恵みを活かした商品開発・特産品づくりの推進 ・6次産業化推進事業、産地ブランド化構築事業(仮称) ・宜野座村特産品加工直売センター機能強化事業(商品開発等) ・清涼飲料水(ミネラルウォーター、炭酸水等)製造・販売推進事業 等	産業振興課、企画課、上下水道課	新⇒ 継⇒	
○ふるさと応援寄附金の推進 ・ふるさと応援寄附金推進事業	総務課	新⇒	
○地域商業の振興及び各種イベント等【再掲】 ・地域商品券事業(水と緑と太陽の里商品券(一般用))	観光商工課	継⇒	村商工会

凡例:→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
農林水産物の商品開発品目数【再掲】	— (未実施)	5品目
ふるさと応援寄附金金額	3,435 千円	40,000 千円
水と緑と太陽の里商品券	500 円×22 枚 ・・・200 セット 1,000 円×22 枚 ・・・250 セット 2,000 円×11 枚 ・・・150 セット	500 円×22 枚 ・・・200 セット 1,000 円×22 枚 ・・・250 セット 2,000 円×11 枚 ・・・150 セット

### 3 移住・定住の促進

#### (1) 若者層の定住・移住の推進

- 若者や子育て世代を惹きつける「住まい」の創出に向け、人口等の地域（区）バランスに配慮するとともに、定住・移住若者のしごとや住まい、子育て等の情報の一元化を図り、農商金連携した若者層定住・移住にむけた支援（体制づくり、相談窓口設置、情報発信など）を進めます。
- 村営住宅における子育て若者世帯の入居を支援（入居選考時）します。
- 移住者を受け入れる地域と移住希望者の相互理解を促すとともに、就農に結びつくお試し移住の実施に向けた調査（宿泊滞在型体験施設推進の検討）に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○農商金連携による若者層移住者にむけた支援体制づくり、窓口設置、情報発信 ・定住・移住者にむけた支援体制づくり、窓口設置、情報発信 等	企画課、建設課、産業振興課、農業委員会	新⇒	村商工会、JA 宜野座、金融機関
○村営住宅における若者子育て世帯の入居支援（入居選考時） ・村営住宅における若者子育て世帯入居支援事業	建設課	継→	
○村民暮らしガイドの作成 ・村民暮らしガイド手帳編集・発行事業（仮称）【再掲】	総務課	新⇒	
○就農に結びつくお試し移住の実施に向けた調査（宿泊滞在型体験施設推進の検討）	産業振興課	新⇒	

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
移住・定住の相談件数	— (未実施)	10 件
村営住宅における若者子育て世帯の入居世帯数	56 世帯	64 世帯
村営住宅世帯数	118 世帯	126 世帯

## (2) 既存住宅の活用等による住環境の整備

- 地域に住み続けられるよう、高齢者・障がい者対応の住宅整備への支援（村営住宅の入居選考、聴覚障がい者用信号装置設置）、住宅改修費（段差解消や手すり設置等）の支給等を行います。
- 村営住宅の長寿命化を図るため、計画的な修繕・改善に取り組みます。
- 幹線道路の沿道土地利用や耕作放棄地等の有効活用（適切な農地転用）を図るとともに、地域（区）と連携した新たな住まいの創出にむけて、区主体による宅地化への支援を行います。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○住宅改修費(段差解消や手すり設置等)の支給 ・住宅改修費支給事業 等	健康福祉課	継→	沖縄県介護保険広域連合
○村営住宅における高齢者・障がい者の入居支援(入居選考時) ・村営住宅における高齢者・障がい者の入居支援事業	建設課、健康福祉課	継→	
○村営住宅の計画的な修繕・改善の推進 ・村営住宅修繕・改善事業	建設課	継→	
○幹線道路の沿道土地利用や耕作放棄地等の有効活用(適切な農地転用等)	企画課	新⇒	
○区主体による宅地化支援事業	企画課、産業振興課、農業委員会、建設課	継→	地域(行政区)
○生活基盤の整備支援 ・下水道接続支援整備事業(仮称)	上下水道課	新⇒	
○古民家再生補助	企画課	新⇒	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
村営住宅における生活困窮(高齢者・障がい者、生活保護等)世帯数	14 世帯	14 世帯
住宅改修費実施件数	13 件	23 件

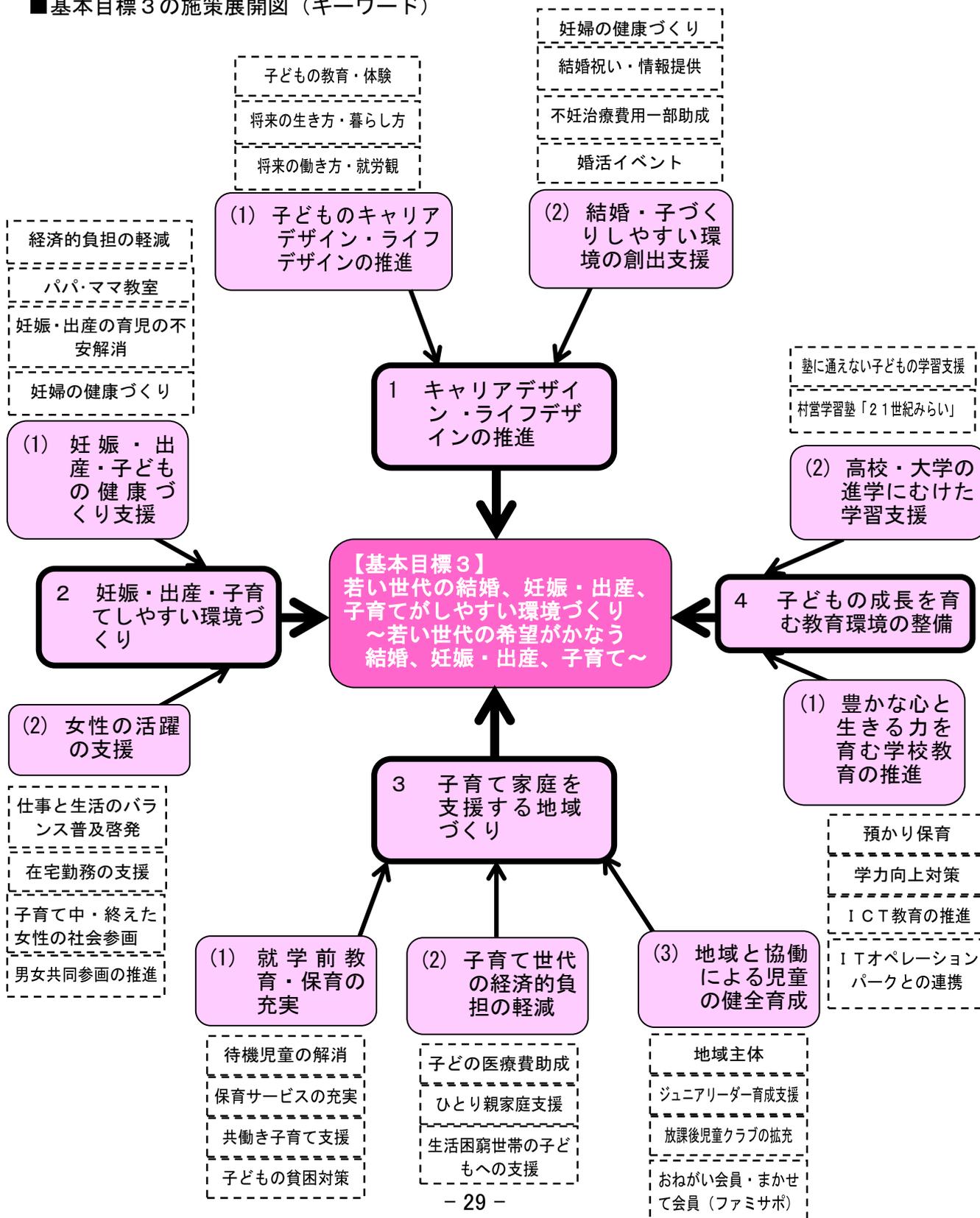
**基本目標3**

若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくり

～若い世代の希望がかなう結婚、妊娠・出産、子育て～

若い世代の結婚・妊娠・出産への希望をかなえ、子どもが健やかに成長する子育て・教育の「環境」づくりに取り組みます。

■基本目標3の施策展開図（キーワード）



## 1 キャリアデザイン・ライフデザインの推進

### (1) 子どものキャリアデザイン・ライフデザインの推進

- 子どもたちの発達段階に応じて、自身の夢や希望と未来の暮らしを考えるキャリアデザインの充実に取り組みます。
- 小学校、中学校、高校等の家庭科・保健体育科等における妊婦体験等を通して、命の尊さを感じ、ライフデザインの中で命の尊さを感じ、結婚して子どもを育てることを体感する機会をつくります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○小学校・中学校におけるキャリア教育(インターンシップ等)の推進【再掲】 ・キャリア教育事業(総合的な学習の時間の活用や地元企業等の活用) ・社会のしくみ体験学習推進事業(仮称)等 (修学旅行等を兼ねたキッズニア東京(またはキッズニア甲子園)等)	教育課	継→ 新→	小中学校、村商工会(地元企業)、等
○思春期教室及び思春期保健学習の推進 ・母子保健事業、子育て支援事業 等	健康福祉課	継→	小中高等学校、養護教諭、保健推進員等
○妊婦体験・子育て体験の推進 ・妊婦体験事業 等	教育課	継→	小中高等学校、養護教諭、村社協等

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
思春期教室及び思春期保健学習の実施回数	1回	2回

## (2) 結婚・子づくりしやすい環境の創出支援

- 非婚化・晩婚化対策を図るため、結婚を希望する独身男女を対象に、婚活イベントや結婚セミナーなどを企画・運営する団体の活動を支援し、出会いの場を提供します。また、新婚夫婦が快適に住むことができる住宅等の情報提供や結婚祝い金支給を行い、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。
- 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療や一般不妊治療の費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦を経済的に支援します。また、妊婦の健康診査の受診の助成制度をPRするとともに、子育て家庭に対する相談や声かけを充実します。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○結婚活動の支援 ・結婚活動支援事業(仮称) (婚約のための情報発信や出会いの機会の提供)	企画課、観光振興課	新⇒	村商工会、村社協
○新婚夫婦への住宅等の情報提供 ・農商金連携による若者層定住・移住者にむけた支援事業 (支援体制づくり、窓口設置、情報発信 等)	企画課、建設課、産業振興課	新⇒	村商工会、JA 宜野座、金融機関
○結婚祝い金の推進 ・結婚祝い金支給事業(仮称) (結婚した者に対するお祝い金の支給)	企画課	新⇒	
○不妊に悩む夫婦の経済的支援 ・特定不妊治療費助成事業 ・一般不妊治療費助成事業	健康福祉課	継→	
○妊婦健康診査 (母子保健事業)	健康福祉課	継→	保健推進員 等
○保健推進員の確保	健康福祉課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
婚活イベント事業の参加を通じて結婚したカップル数	— (未実施)	5 (平成 28～31 年)

## 2 妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

### (1) 妊娠・出産・子どもの健康づくり支援

- 親子（母子）健康手帳交付時に保健師による面談・指導を行い、妊娠から出産に関する情報提供や健康相談を行います。
- 妊娠・出産・育児への不安の解消や健康管理を図るため、妊婦健康診査、「こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）」、保健師による指導等に取り組みます。
- 親子のスキンシップや育児不安を解消するため、パパ・ママサークルを進めます。
- 乳幼児健診、歯科検診、予防接種、離乳食実施の普及・啓発を図り、乳幼児の健康づくりを進めます。おたふく風邪やインフルエンザの任意予防接種については一部助成します。
- 子どもの健康保持のため医療費の一部を助成することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育成を目的とした子ども医療費助成事業を0歳から中学校卒業までの通院・入院に係る医療費の助成（全額補助）を行い、子育て世帯への様々な負担軽減に努めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○親子手帳交付時の面接指導の推進	健康福祉課	継→	
○妊婦健康診査【再掲】	健康福祉課	継→	
○「こんにちは赤ちゃん」訪問の推進 ・乳児家庭全戸訪問事業 等	健康福祉課	継→	
○パパ・ママサークル活動の推進 ・パパ・ママサークル教室実施事業 等	健康福祉課	継→	
○乳幼児健診、歯科検診、予防接種、離乳食実施の推進	健康福祉課	継→	
○子どもの医療費助成事業の推進	健康福祉課	継→	

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
パパ・ママサークルの参加人数	36人	45人
乳児一般健診率	82.8%	90%
歯科健診率	92.6%	95%
乳児家庭全戸訪問した人数	76人(100%)	76人(100%)

## (2) 女性の活躍の支援

- 男性女性を問わず、働く全ての人が仕事と家庭を両立し、協力しながら子育てや家庭生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの考え方の周知を図ります。また、男性の家庭生活への参画をはじめ、子育て期の女性が働き続けることができるように、仕事と子育てが両立できる雇用環境の改善を村商工会などとともに村内事業所に働きかけます。
- 民間事業所等と連携して、子育て期の女性が IT 活用やテレワーク※などの方法により、子育てしながら働ける機会の創出を図ります。また、各種審議会などへの女性の登用の拡大を図り、男女共同参画意識の啓発を進めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○子育てと仕事の両立 ・ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業 ・在宅コールスタッフ育成支援事業【再掲】(在宅勤務のあっせん)	健康福祉課、 観光商工課、 企画課	継→	村商工会
○宜野座村 IT オペレーションパーク入居企業に対する村内在宅勤務(テレワーク)の支援【再掲】 ・在宅コールスタッフ育成支援事業	企画課	新→	
○男女共同参画の推進	総務課、企画課、 産業振興課、観光商工課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
審議会等への女性登用率	20.5%	30%

※テレワーク：ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、女性・高齢者・障がい者などの就労機会の拡大やワーク・ライフ・バランスの実現など、さまざまな効果があるとされている。

### 3 子育て家庭を支援する地域づくり

#### (1) 就学前教育・保育の充実

- 保護者の就業状況に関わらず、希望する就学前教育や保育をうけることができるよう、各種保育サービスの充実を図るとともに、定員枠の拡大や人員体制の強化等の受け皿の整備、保育所施設の充実、小規模保育事業の実施により、待機児童の解消を図ります。また、保育士の確保が容易となるよう、保育士の待遇改善に取り組みます。
- 共働き夫婦や母子、父子家庭の子育て支援の充実を図るため、時間外保育や一時預かり保育に取り組みます。
- 子育て家庭が経済的に不安を抱えることなく、安心して子育てが行えるよう、子どもに係る医療費助成を拡充するとともに、第3子以降を産むことができる環境を整備するため、多子世帯の経済的負担軽減を図ります。
- 子どもが安心して育つ環境の充実に向け、保育基盤の拡充、貧困、不登校、非行などにより、子どもが社会的に孤立することを防ぐ（子どもの貧困対策等）とともに、行政と地域、民間企業等との連携による成長に応じた切れ目のない支援体制の構築を図ります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○保育サービスの充実 (通常保育の拡大)	健康福祉課	継→	
○保育士の待遇改善	健康福祉課	継→	
○時間外保育、一時預かり保育の推進	健康福祉課	継→	
○発達支援児保育の推進	健康福祉課	継→	
○子どもの医療費助成事業の推進【再掲】	健康福祉課	継→	
○多子世帯への支援	健康福祉課	継→	
○食育の推進及び食育連携体制の充実 (学校給食、食育学習、農業体験など)	健康福祉課、 教育課、産業 振興課	継→	
○子どもの貧困対策、社会的孤立の防止に向けた支援体制の構築 (子ども支援員の配置、子どもの居場所づくり 等)	健康福祉課	新⇒	沖縄県

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
待機児童数(4月時点)	0人	0人
時間外保育(延長保育)の実施園数	3園	3園

## (2) 子育て世代の経済的負担の軽減

- 子ども医療制度により中学校卒業まで医療費助成を行うとともに、多子世帯への支援として、第三子以降の保育料軽減措置の拡充を図ります。
- ひとり親家庭への支援として、母子・父子家庭医療費助成、児童扶養手当の支給、保育所（園）への優先入園、ひとり親家庭等自立支援などを行います。
- 生活困窮世帯の子どもへの支援として、経済環境に応じた就学助成を行い、子どもの平等な教育機会を確保します。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○子どもの医療費助成事業の推進【再掲】	健康福祉課	継→	
○多子世帯への支援【再掲】	健康福祉課	継→	
○母子・父子家庭医療費助成	健康福祉課	継→	
○児童扶養手当の支給	健康福祉課	継→	
○保育所（園）への優先入居	健康福祉課	継→	
○ひとり親家庭等自立支援	健康福祉課	継→	
○保育所（園）・幼稚園における食育の推進及び食育連携体制の充実【再掲】 （学校給食、食育学習、農業体験など）	健康福祉課、 教育課、産業 振興課	継→	

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
幼稚園の無料	3 園	3 園

### (3) 地域と協働による児童の健全育成

- 未来を担う子どもたちは地域社会の宝であり、その子どもたちを地域全体で育む機運の醸成を図るため、地域の人材等を活用した放課後等の子どもたちの学習支援や習い事等の指導、ジュニアリーダーの育成等、地域全体で取り組む子育て支援を促進します。
- 児童生徒の放課後活動の支援を図るため、各地域（区）における放課後児童クラブの拡充に取り組みます。
- 地域において、育児の援助を受けたい人や支援したい人が会員となり、会員間で育児をサポートします。また、育児サポーター養成講座を開催し、提供会員の育成やサポート会員の増加に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○各区における学習支援活動の促進	健康福祉課	継→	各行政区
○放課後児童クラブの運営支援 ・放課後児童クラブ運営支援事業	健康福祉課	拡→	
○ファミリー・サポート・センター事業	健康福祉課	継→	宜野座村・金武町・恩納村等の8町村

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ファミリー・サポート・センターの登録数	利用会員 71人 サポート会員 16人 両方会員 3人	利用会員 80人 サポート会員 20人 両方会員 5人
放課後児童クラブ運営支援事業	0	4 (全地域)

## 4 子どもの成長を育む教育環境の整備

### (1) 豊かな心と生きる力を育む学校教育の推進

- 生きる力の基礎となる確かな学力の習得を図るため、ICTの活用によるわかる授業の展開、各学校の実態に応じた学習支援員の配置等による指導体制や指導方法の改善・充実に取り組みます。
- 児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた授業を展開するため、村内各学校の実態に応じた特別支援サポーターの配置、理科・数学・英語の授業を担当できる習熟度別対応支援員の配置など、学習支援体制の充実に取り組みます。
- 村学力向上推進委員会や各区が主体となった学力向上にむけた取り組みに対する支援を行います。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○幼稚園預かり保育の推進 ・幼稚園預かり保育	教育課	継→	
○小学校学力向上対策 ・小学校学力向上対策事業	教育課	継→	
○中学校学力向上対策 ・中学校学力向上対策	教育課	継→	
○学校 ICT 機器の活用推進及び ICT 指導員の充実、教職員のスキルアップ【再掲】 ・学校 ICT 機器活用及び ICT 指導技術向上事業	教育課	新⇒	
○学習支援員や特別支援サポーターの配置	教育課	継→	
○学習教材の一部助成	教育課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
全国学力調査の正答率	<小学校> 国語 AB 62.05%	<小学校> 国語 AB 65.00%
	算数 AB 66.10%	算数 AB 68.00%
	<中学校> 国語 AB 53.55%	<中学校> 国語 AB 65.00%
	数学AB 45.55%	数学AB 50.00%

## (2) 高校・大学の進学にむけた学習支援

- 将来の地域を担う人材育成や村外への学習塾等に係る経済的負担の軽減を図るため、塾経営を一括民間委託や生徒個々のニーズに合った指導法の展開をしている村営学習塾「21世紀みらい」の運営に取り組み、児童生徒の学力向上を図ります。
- 本村で生まれ育った子どもたちが、将来、村内で就職や定住の動機付けとなるよう、宜野座村育英資金貸付の継続に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○村営学習塾「21世紀みらい」の運営 (授業料全額補助)	教育課	継→	
○宜野座村育英資金貸付	会計管理室	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

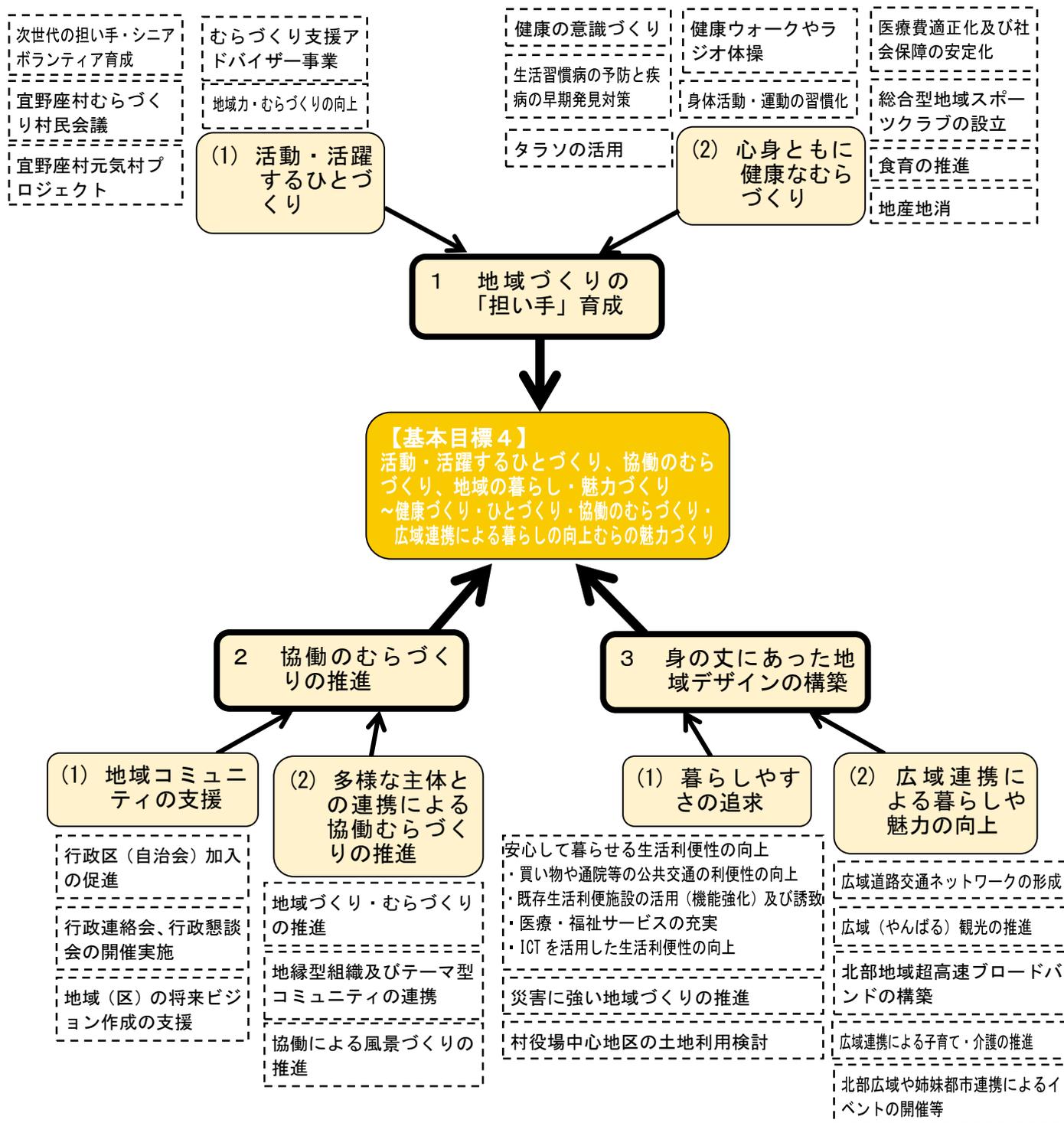
重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
村営学習塾「21世紀みらい」の塾生における高校進学率	100%	100%
村営学習塾「21世紀みらい」の塾生における国公立大学進学率	50%	66.6%

**基本目標 4**

活動・活躍するひとづくり、協働のむらづくり、地域の暮らし・魅力づくり  
～健康づくり・ひとづくり・協働のむらづくり・広域連携による暮らしの向上・むらの魅力づくり～

村民一人ひとりが健康で暮らしやすさを感じ、子どもや孫等の明るい未来のため、地域住民による地域の身の丈や時代にあった地域デザインを構築するとともに、地域づくりに活動・活躍するひとづくり、未来につながる協働のむらづくりに取り組めます。

■基本目標 4 の施策展開図（キーワード）



## 1 地域づくりの「担い手」育成

### (1) 活動・活躍するひとづくり

- 村民一人ひとりがむらづくりの当事者としての意識と責任感を持って、地域社会の変化に合わせて、自分たちのむらを自分たちの手でつくる機運を醸成します。
- 保育所（園）、幼稚園、小中校、高校では、村社協との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じて、乳幼児や高齢者、障がい者とのふれあい、ボランティア体験学習等、様々な機会をつくり、地域福祉の意識を醸成します。
- 地域ニーズに応じた人材発掘とその養成に取り組むとともに、団塊世代や定年を迎えた人材を貴重な人材として捉えつつ、地域による支え合い体制づくり（有償ボランティア等）の育成・呼びかけ等に取り組みます。
- 年齢や性別を問わない村民や村内就業者を対象としたむらづくり村民会議を活かし、コーディネート能力を備え、地域づくり・むらづくりのリーダーとなる人材育成や協働によるむらづくりに取り組みます。
- 村職員に対しても、未来のむらづくりの中心となる若者の村職員を対象としてむらづくりに係る場を創出し、企画力を備え、次世代の担い手育成に取り組みます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○村社協による福祉ボランティアの養成(小学校、中学校、高校) ・村社協連携地域福祉意識醸成事業(仮称)	健康福祉課	継→	村社協
○地域による支え合い体制づくり ・地域支え合い体制づくり事業 (地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備等、人材育成)	健康福祉課	新⇒	村社協
○宜野座村むらづくり村民会議の推進【再掲】	企画課	継→	
○宜野座村元気むらプロジェクトの推進	企画課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ボランティア団体数※	1地域	4地域
宜野座村むらづくり村民会議 会員数【再掲】	17人	30人

※ここでのボランティア団体数とは、漢那地域における「地域支え合い隊」等の地域による地域のための取り組みのこと。

## (2) 心身ともに健康なむらづくり

- 村民一人ひとりの意識の向上を図りながら、生活習慣病の予防と疾病の早期発見対策に取り組むとともに、自然を感じながらの健康ウォークやラジオ体操、かりゆし カンナ タラソ ラグーナを活用した水中運動教室など、身体活動・運動の習慣化や気軽に取り組める健康づくり環境の充実を図ります。
- 総合型地域スポーツクラブが設立されるよう支援し、スポーツやレクリエーションを通じた健康づくりと地域における村民のつながりの強化に取り組みます。
- 地産地消にもつながる野菜たっぷりヘルシーメニュー提供店(北部地区栄養情報提供店(県北部保健所))の促進など、食育の推進に取り組みます。
- 高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって安心して暮らすことができるよう、健康づくり・生きがいづくり、介護予防事業に取り組み、地域における支え合う地域づくりを進めます。また、障がい福祉、地域福祉の総合的・計画的な推進を図り、地域福祉推進体制の強化に努めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○特定健康診査・特定保健指導実施	健康福祉課	継→	
○生活習慣病予防対策 (発症予防及び重症化予防)	健康福祉課	継→	
○身体活動・運動の拡充 (ウォーキング・ノルディックコース拡充、かんな湖・パークゴルフ場等の既存施設を活用した各種大会開催支援、情報発信など)	健康福祉課	拡⇒	
○タラソセラピー(海水療法、海藻療法、食事療法)利用拡大事業(仮称) (かりゆし カンナ タラソ ラグーナ体験(優待券)推進、宿泊施設等連携による利用拡大、食事療法開発研究、PR 事業等)	健康福祉課	継→	
○総合型地域スポーツクラブ設立・育成	教育課	継→	
○スポーツ合宿・スポーツ村の推進 (カヌー・野球等のスポーツ合宿誘致、地域交流事業、PR 事業等)	企画課	拡⇒	
○沖縄伝統野菜の普及促進 (生産拡大、情報提供等)	産業振興課	新⇒	
○ヘルシーメニュー提供店の促進(北部地区栄養情報提供店(県北部保健所))	健康福祉課	継→	
○保育所・幼稚園・小中学校等における食育推進・地産地消の推進	教育課、健康福祉課、産業振興課	継→	
○高齢者の生きがい・健康づくりの推進 ・介護予防事業、在宅介護者支援事業 等	健康福祉課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
特定健診受診率	56.9%	60%
65 歳未満の死亡率	16.7% (平成 18～22 年)	10%
ウォーキング大会の参加者数	190 人	200 人
ヘルシーメニュー提供店(北部地区 栄養情報提供店(県北部保健所))	1 件	4 件
要介護認定率(第一号被保険者)	19.2%	18.2%

## 2 協働のむらづくりの推進

### (1) 地域コミュニティの支援

- 地域コミュニティの基盤となる行政区（自治会）などへの加入促進を図ります。
- 地域課題の解決に向け、行政連絡会、行政懇談会における協議や情報交換などにより、先進的取り組みの普及拡大や各区間の情報交流の充実を図ります。
- 地域懇話会等の様々な機会を通して、人口減少時代の到来、本村の超高齢化等による地域社会の変化などにより生じる地域課題に対応するため、地域課題解決型コミュニティの育成・支援を図るとともに、各区のコミュニティによる中・長期的な地域ビジョンの作成を支援します。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○行政区(自治会)加入の促進	総務課	継→	
○行政連絡会及び行政懇談会開催	総務課	継→	
○地域(区)将来ビジョン作成支援	総務課	継→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標(KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
行政区(自治会)加入率	80.1%	90%
地域(区)将来ビジョン作成数	4	6

## (2) 多様な主体との連携による協働のむらづくりの推進

- 地域住民が主体的な村民参加型のむらづくりを推進するため、住民自らが、むらの将来を考え、語り合いながら、村政に提案する等、むらづくり村民会議を開催し、協働のむらづくりを進めます。
- 人口減少時代の中で、暮らしに密着したニーズの多様化への対応、新たに生じる地域課題の解決に向け、ボランティアやNPO等の多様な公共的活動の担い手と連携し、協働による地域づくり・むらづくりを実践します。
- 県内外の大学等と連携した地域の課題解決、地域おこし協力隊（総務省）の活用等、多様な主体との連携による協働のむらづくりを進めます。
- 協働による風景づくりを推進するため、景観地区の指定検討調査をはじめ、赤瓦屋根・石垣保全・緑化等の奨励による風景づくり、地域住民による並木通り等の魅力創出活動の支援、自薦他薦による景観賞（表彰）等の導入を検討します。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○むらづくり村民会議の推進 ・協働のむらづくり人材育成事業 等	企画課	継→	
○地縁型組織及びテーマ型コミュニティ連携の推進 ・多様な主体による連携推進事業(仮称) 等	企画課	新→	
○県内外の大学等と地域との連携による地域の課題解決やむらづくり活動支援 【再掲】 ・域学連携地域づくり活動推進事業(仮称) 等	企画課、各担当課	新→	
○地域おこし協力隊の活用	企画課、各担当課	新→	
○協働による風景づくりの推進 ・準景観地区指定検討調査事業 ・景観形成助成事業(赤瓦屋根・石垣保全・緑化等の奨励) ・景観形成活動支援事業 ・景観形成表彰制度導入検討事業 ・無電柱化の推進事業 等	企画課 建設課	拡→	

凡例:継→ 継続事業 / 拡→ 拡充・強化事業 / 新→ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
宜野座村むらづくり村民会議会員数【再掲】	17 人	30 人
ボランティア団体数※【再掲】	1 地域	4 地域
景観形成助成事業の件数 (赤瓦屋根・石垣保全・緑化等の奨励)	- (未実施)	5 件

※ここでのボランティア団体数とは、漢那地域における「地域支え合い隊」等の地域による地域のための取り組みのこと。

### 3 身の丈にあった地域デザインの構築

#### (1) 暮らしやすさの追求

- 本村は、沖縄本島中南部都市圏とのアクセスが良く、また、豊かな自然環境に恵まれ、都市と農村のほどよい豊かな暮らしが実現できる特性を活かし、若者、女性、子育て世代、高齢者などの多様な人が「住んで良かった」と感じられる「暮らしやすさ」を追求します。
- 歩いていける身近な範囲を1つの生活圏（単位）として、多世代交流の拠点となる区公民館等の活用を図るとともに、地域に暮らす村民の誰もが安心して暮らし続けることができるように生活利便性の向上を図ります。
- そのため、買い物や通院等の公共交通の利便性の向上（移動利便性支援）、既存生活利便施設の活用（道の駅ぎのぞ等の機能強化）及び誘致、医療・福祉サービスの充実、ICTを活用した生活利便性の向上に取り組み、日常生活における不便さの解消を図ります。
- 防災の原点である自助・共助の取り組みを推進するため、自主防災組織の育成や災害時要支援者の把握、無線機等の防災システムの充実等の支援に取り組み、災害に強い地域づくりを推進します。
- 本村の玄関としての賑わいの創出、暮らしやすさの向上を図るため、村外をつなぐ宜野座 IC（交通結節）と本村の公共公益施設が集積する中心地区について、土地利用の調査・検討を進めます。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○移動利便性の支援検討 ・移動利便性支援検討事業（仮称） （既存バス路線の運行改善、コミュニティバス・デマンドタクシーの導入検討等）	企画課、健康福祉課	新⇒	
○生活利便施設機能の充実 ・生活利便施設機能充実及び誘致検討事業（仮称） （既存直売所（道の駅）・売店、区事務所、コンビニエンスストア等の商品・サービスの拡充、生活利便施設の誘致等）	企画課、健康福祉課、産業振興課	新⇒	
○地域商業の振興及び各種イベント等【再掲】 ・地域商品券事業（水と緑と太陽の里商品券（一般用））	観光商工課	継→	村商工会
○医療・福祉サービスの充実 ・医療・福祉サービスの充実事業（仮称） （村内かかりつけ医機能の充実、村社協と連携した相談体制の充実等）	健康福祉課	新⇒	
○ICT 活用による生活利便性の向上 ・ICT 活用による生活利便性向上事業（仮称） （情報配信システムの構築、遠隔医療や遠隔教育、高齢者の見守りや生活支援、買い物弱者への宅配サービスやネット通販等）	総務課、健康福祉課	新⇒	
○災害に強い地域づくりの推進 ・自主防災組織育成支援      ・災害時要支援者把握事業 ・地域防災環境充実整備事業（無線機等の防災システム検討調査）等	総務課、健康福祉課	継→	
○宜野座 IC・国道 329 号バイパス沿道バイパスの土地利用 ・宜野座 IC・国道 329 号バイパス沿道バイパスの土地利用調査検討事業（仮称）	総務課	新⇒	

凡例：継→ 継続事業 / 拡⇒ 拡充・強化事業 / 新⇒ 新規事業

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
地元購買率	0.2% (平成 22 年 0.3%)	0.3%
自主防災組織の組織数	0	6

## (2) 広域連携による暮らしや魅力の向上

- 本村の周辺自治体や沖縄県等の関係機関との連携による道路交通・公共交通システム・産業振興・情報通信・観光振興、子育て・介護、防災・救急など、地域課題に応じた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、共同による事務処理、共同イベントの開催など、村民の暮らしや本村の魅力の向上につながる広域連携に取り組みます。
- これまで構築してきた姉妹都市（愛媛県内子町）や「全国へそのまち協議会」等との友好関係を活用し、産業振興や文化振興、人材育成、情報発信等、双方の発展につながる多様な交流の創出を図ります。

主な取り組み・想定される事業	主な担当課	取り組み・事業等	実施者、連携・協力者
○北部地域及び近隣自治体との連携による道路交通ネットワーク・交通システムの確立	企画課	継→	
○北部地域及び近隣自治体との連携による観光振興【再掲】	観光商工課	拡→	北部広域市町村圏事務組合、近隣市町村等
○やんばる町村ファミリー・サポート・センター推進事業	健康福祉課	継→	やんばる町村ファミリーサポートセンター
○三者連絡協議会の推進 (恩納村、宜野座村、金武町)	企画課	継→	
○金武湾開発推進連絡協議会の推進 (うるま市、宜野座村、金武町)	企画課	継→	
○姉妹都市愛媛県内子町との連携交流の推進	総務課	継→	
○全国へそのまち協議会及び全国道の駅との連携交流の推進	企画課	継→	

重要業績評価指標 (KPI)		
項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
行政課題に応じた市町村連携による共同事業	3事業	3事業

## 参 考 資 料

- 
- 1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯
  - 2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿

## 1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯

<p>平成 27 年 2 月</p>	<p>■第 1 回 推進本部会議 (日時・場所：平成 27 年 2 月 12 日 (木) 10：30～12：00、宜野座村役場 3 階 大会議室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○宜野座村地方創生推進本部の設置について</li> <li>○地域住民生活等緊急支援のための交付金について 地域住民生活等緊急支援のための交付金の考え方について 地域住民生活等緊急支援のための交付金の参考事例について</li> <li>○今後の取り組み・スケジュールについて</li> </ul>
<p>9 月～10 月</p>	<p>□転入者及び転出者アンケート調査の実施</p> <p>【転入者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：平成 25 年 1 月から平成 26 年 12 月に宜野座村へ転入された世帯主全員</li> <li>②方法：郵送による配布・回収</li> <li>③調査期間：平成 27 年 9 月 29 日～平成 27 年 10 月 14 日</li> <li>④回収率：32.1% (回収件数 77 件 / 配布数 240 件)</li> </ul> <p>【転出者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：平成 25 年 1 月から平成 26 年 12 月に宜野座村から転出された世帯主全員</li> <li>②方法：郵送による配布・回収</li> <li>③調査期間：平成 27 年 9 月 29 日～平成 27 年 10 月 14 日</li> <li>④回収率：23.6% (回収件数 77 件 / 配布数：326 件)</li> </ul>
<p>10 月</p>	<p>■総合開発審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委嘱状交付</li> <li>○第 4 次総合計画の評価について (報告)</li> <li>○地方創生事業 今後の取り組み・スケジュールについて</li> </ul>
<p>10 月～11 月</p>	<p>□村民アンケート調査の実施</p> <p>【村民】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：村内在住の 16 歳以上の世帯</li> <li>②方法：各区長 (自治会長) の協力による全世帯配布及び回収 (6 行政区及び村役場にアンケート回収箱を設置)</li> <li>③調査期間：平成 27 年 10 月 16 日 (金) ～11 月 20 日 (金)</li> <li>④有効回収率：11.3% (有効回収数 229 件/配布数 2,027 件)</li> </ul> <p>※国勢調査及びその他アンケートと実施時期が重なったため、回収率が低くなった。</p>

<p>12月</p>	<p>■宜野座村むらづくり村民会議ワークショップの実施  (日時・場所：平成27年12月12日(土)14:00~16:00、宜野座村役場 3階 大会議室、参加者 6名)</p> <p>■宜野座村元気むらづくりプロジェクト会議ワークショップの実施  (日時・場所：平成27年12月17日(木)10:00~12:00、宜野座村役場 3階 大議室、参加者 9名)</p> 
<p>平成28年 1月</p>	<p>■第2回 推進本部会議  (日時・場所：平成28年1月21日(木)15:00~17:30、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村人口ビジョン(たたき台)  ○地方創生総合戦略について</p>  <p>■第1回 有識者委員会  (※委嘱状交付及び委員長及び副委員長の選任含む)  (日時・場所：平成28年1月28日(金)15:00~17:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村人口ビジョン(たたき台) ○地方創生総合戦略について</p>
<p>2月</p>	<p>■第3回 推進本部会議  (日時・場所：平成29年2月23日(火)15:00~17:00、宜野座村役場 4階 委員会室)  ○将来人口の考え方 ○宜野座村総合戦略(たたき台)(具体的な施策等)</p> <p>■第2回 有識者委員会  (日時・場所：平成28年2月26日(金)15:00~17:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○将来人口の考え方  ○宜野座村総合戦略(たたき台)(具体的な施策等)</p> 
<p>3月</p>	<p>■第4回 推進本部会議  (日時・場所：平成28年3月4日(金)10:00~12:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村総合戦略(たたき台)(めざす姿、キャッチコピー、具体的な施策等)</p> <p>□パブリックコメントの実施  (期間：平成28年 3月9日(水)~3月23日(水))</p> <p>■第3回 有識者委員会  (日時・場所：平成28年3月11日(金)14:00~16:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村総合戦略(案)</p> <p>■宜野座村議会(全員協議会)  (日時・場所：平成28年3月16日(水)16:00~17:00、宜野座村役場 4階 委員会室)  ○宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) ※人口ビジョン・総合戦略</p>

## 2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿

### (1) 宜野座村地方創生推進本部会議の名簿

	氏名	所属・役職	備考
1	當眞 淳	村長	本部長
2	岸本 宏和	副村長	副本部長
3	志良堂 芳男	教育長	本部員
4	新里 隆博	総務課長	〃
5	新里 清次	企画課長	〃
6	金城 弘美	会計管理室長	〃
7	宮里 久美	村民生活課長	〃
8	幸喜 均	健康福祉課長	〃
9	河上 正秀	産業振興課長	〃
10	金城 勉	観光商工課長	〃
11	比嘉 昭彦	建設課長	〃
12	金武 司	上下水道課長	〃
13	下里 哲之	教育課長	〃
14	山城 智	農業委員会事務局長	〃
15	島田 忠治	議会事務局長	〃

### (2) 宜野座村まち・ひと・しごと創生有識者委員会委員の名簿

	氏名	所属・役職	備考
1	島田 勝也	村づくりアドバイザー／沖縄大学 地域研究所特別 研究員	委員長
2	大谷 健太郎	名桜大学 観光産業専攻 上級准教授	副委員長
3	志良堂 芳男	宜野座村教育委員会 教育長	
4	當山 智士	村づくりアドバイザー／株式会社 かりゆし 代表 取締役社長	
5	比嘉 雅貴	農水省選定「地産地消仕事人」／道の駅ぎのぞ（未 来ぎのぞ） 駅長・所長	
6	仲本 彰	宜野座村村商工会長・村観光協会長	
7	當眞 和喜	JA 宜野座支店長	
8	仲栄真 盛昌	宜野座村漁業協同組合長	
9	仲本 仁	区長会代表 漢那区長	
10	浜比嘉 永子	村内女性代表	
11	仲地 利枝子	村内女性代表	
12	鎌田 隆宣	NTT 西日本 ビジネス営業部 沖縄振興推進室	
13	金城 寧	沖縄銀行 金武支店長	
14	奥間 孝	琉球銀行 金武支店長	

(3) 宜野平成 27 年度 宜野座村むらづくり村民会議の名簿

	氏 名	所属・役職	備 考
1	仲村渠 梨奈	漢那区民アルバム編集委員会	
2	屋比久 心	宜野座高校 (教員)	
3	仲地 暁	ヒューマンキャンパス高校 (名護市)	
4	石川 建太	ハピネスマリクラブ	
5	浜比嘉 圭	宜野座村観光協会	
6	比嘉 亜弓	宜野座村観光協会	
7	伊波 憲渡	㈱ぎいざコム/IT 産業・村内 IT 業者	
8	東 武人	商工会青年部・自営業 (車修理工場) 東武サービス	
9	仲本 章孝	漢那小学校 (教員)	
10	仲本 竜馬	青年会・以前企画課臨時・現在建設課臨時	
11	當眞 由香	一般社団法人 宜野座村サーバーファーム	
12	山城 清人	一般社団法人 宜野座村サーバーファーム	

(4) 平成 27 年度 宜野座村元気むらプロジェクト会議の名簿

	氏 名	所属・役職	備 考
1	翁長 和代	産業振興課 主任	
2	金武 志門	健康福祉課 主任	
3	平田 大悟	建設課 主事	
4	幸喜 誠	議会事務局 係長	
5	山川 和朗	教育課 主事	
6	政井 裕子	会計管理室 主事	
7	松田 正太	総務課 主任	
8	仲間 輔	教育課 主任	
9	幸喜 光徳	村民生活課 主事	
10	島田 真梨絵	建設課 主事	